平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　愛媛県

市区町村名	ページ
松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	514,865	人
	２２年国調	517,231	人
	増減率	-0.5	%
面積		429.40	k㎡
人口密度		1,199	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	513,227 人	509,989 人
30. 1. 1	514,877 人	511,858 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,957	8,087
	3.2	3.6
第２次	40,668	42,280
	18.8	18.8
第３次	169,242	174,203
	78.0	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
38	2019	地方交付税種地	1－6
愛媛県	松山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,401,998	36.4	69,401,998	68.8
地方譲与税	1,461,102	0.8	1,461,102	1.4
利子割交付金	152,652	0.1	152,652	0.2
配当割交付金	250,716	0.1	250,716	0.2
株式等譲渡所得割交付金	211,198	0.1	211,198	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,631,585	5.1	9,631,585	9.5
ゴルフ場利用税交付金	80,557	0.0	80,557	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	252,339	0.1	252,339	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	371,187	0.2	371,187	0.4
地方交付税	21,372,292	11.2	18,828,558	18.7
内訳 普通交付税	18,828,558	9.9	18,828,558	18.7
特別交付税	2,543,734	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	103,185,626	54.2	100,641,892	99.8
交通安全対策特別交付金	68,920	0.0	68,920	0.1
分担金・負担金	806,552	0.4	－	－
使用料	2,463,761	1.3	113,050	0.1
手数料	1,002,356	0.5	－	－
国庫支出金	39,938,371	21.0	－	－
国有提供交付金	3,075	0.0	3,075	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,652,861	7.2	－	－
財産収入	778,852	0.4	30,447	0.0
寄附金	205,843	0.1	－	－
繰入金	1,730,203	0.9	－	－
繰越金	3,200,532	1.7	－	－
諸収入	5,232,424	2.7	13,196	0.0
地方債	18,227,300	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,264,600	4.3	－	－
歳入合計	190,496,676	100.0	100,870,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,290,745	97.0	1,316,218
法定普通税	67,290,745	97.0	1,316,218
市町村民税	31,811,719	45.8	1,316,218
内訳 個人均等割	828,113	1.2	－
所得割	24,050,664	34.7	－
法人均等割	1,758,481	2.5	292,350
法人税割	5,174,461	7.5	1,023,868
固定資産税	30,923,802	44.6	－
うち純固定資産税	30,753,275	44.3	－
軽自動車税	1,330,965	1.9	－
市町村たばこ税	3,224,259	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,111,253	3.0	－
法定目的税	2,111,253	3.0	－
内訳 入湯税	169,810	0.2	－
事業所税	1,941,443	2.8	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	69,401,998	100.0	1,316,218

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	190,496,676	191,556,513
歳出総額	184,590,209	187,055,981
歳入歳出差引	5,906,467	4,500,532
翌年度に繰越すべき財源	2,607,807	1,479,062
実質収支	3,298,660	3,021,470
単年度収支	277,190	266,451
積立金	700,000	1,000,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	2,700,000
実質単年度収支	-522,810	-1,433,549

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,815	9,072,745	3,223
うち消防職員	457	1,493,476	3,268
うち技能労務員	265	907,360	3,424
教育公務員	56	207,990	3,714
臨時職員	－	－	－
合計	2,871	9,280,735	3,233
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,304
副市区町村長	2	30.04.01	8,451
教育長	1	30.04.01	6,928
議会議長	1	12.12.01	7,320
議会副議長	1	12.12.01	6,540
議会議員	41	12.12.01	6,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,427,921	13.8	23,127,448	22,657,160	20.8
うち職員給	17,845,318	9.7	16,055,501	－	－
扶助費	60,767,128	32.9	18,746,605	18,590,281	17.0
公債費	15,929,647	8.6	15,720,469	15,720,469	14.4
内訳 元利償還金 元金	14,664,825	7.9	14,589,593	14,589,593	13.4
利子	1,264,822	0.7	1,130,876	1,130,876	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	102,124,696	55.3	57,394,522	56,967,910	52.2
物件費	24,712,267	13.4	18,826,618	16,708,386	15.3
維持補修費	1,437,109	0.8	1,140,259	1,140,259	1.0
補助費等	12,926,060	7.0	11,306,515	6,978,190	6.4
うち一部事務組合負担金	1,075,609	0.6	1,025,529	1,025,529	0.9
繰出金	19,252,998	10.4	15,728,895	13,898,258	12.7
積立金	1,386,523	0.8	1,342,465	－	－
投資・出資金・貸付金	5,400,448	2.9	1,903,001	28,160	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,350,108	9.4	3,478,185		
うち人件費	189,307	0.1	173,083		
内訳 普通建設事業費	15,541,045	8.4	3,084,851		
うち補助	9,144,895	5.0	277,541		
うち単独	5,548,661	3.0	2,541,467		
災害復旧事業費	1,809,063	1.0	393,334		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	184,590,209	100.0	111,320,460		

経常経費充当一般財源等計	95,721,163 千円
経常収支比率	87.7 %（94.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	117,226,927 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	797,200	0.4	－	796,924
総務費	14,569,627	7.9	249,377	12,336,058
民生費	88,870,576	48.1	1,402,083	41,428,448
衛生費	15,566,590	8.4	883,866	11,086,647
労働費	339,329	0.2	－	7,937
農林水産業費	2,591,146	1.4	1,435,158	1,491,133
商工費	4,706,445	2.5	97,328	2,180,772
土木費	18,435,646	10.0	7,382,570	10,901,294
消防費	4,816,309	2.6	173,855	4,608,398
教育費	16,139,802	8.7	3,916,808	10,350,217
災害復旧費	1,809,063	1.0	－	393,334
公債費	15,930,623	8.6	－	15,721,445
諸支出金	17,853	0.0	－	17,853
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	184,590,209	100.0	15,541,045	111,320,460

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	26,595,914	
営業等への出 下水道	6,295,312	
上水道	786,604	
簡易水道	260,395	
市場	163,500	
国民健康保険	5,590,903	
その他	13,499,200	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,536,642
再差引収支	1,015,232
加入世帯数（世帯）	69,559
被保険者数（人）	106,427
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	349

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	61,912,371	61,202,198
基準財政需要額	80,108,020	80,296,331
標準税収入額等	79,480,705	78,555,967
標準財政規模	106,573,940	106,013,534
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	3.1	2.9
公債費負担比率（％）	13.4	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.4
将来負担比率（％）	58.2	61.2
積立金現在高 財調	17,800,000	17,300,000
減債	7,650,000	7,350,000
特定目的	21,040,602	20,729,688
地方債現在高	178,034,843	174,472,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,294,096	4,916,986
保証・補償	200	200
その他	44,189,076	32,919,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.5	98.2	99.4	97.7
	市町村民税	99.4	98.1	99.3	97.4
	純固定資産税	99.6	98.2	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	158,114	人
	２２年国調	166,532	人
	増減率	-5.1	%
面積		419.14	k㎡
人口密度		377	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	160,178 人	157,037 人
30. 1. 1	161,861 人	158,791 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,132	4,752
	5.9	6.5
第２次	22,476	23,598
	31.9	32.5
第３次	43,800	44,236
	62.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
38	2027		
愛媛県	今治市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,024,874	28.5	22,024,874	50.4
地方譲与税	563,942	0.7	563,942	1.3
利子割交付金	42,450	0.1	42,450	0.1
配当割交付金	69,799	0.1	69,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	58,923	0.1	58,923	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,975,421	3.8	2,975,421	6.8
ゴルフ場利用税交付金	20,131	0.0	20,131	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	145,997	0.2	145,997	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	98,265	0.1	98,265	0.2
地方交付税	19,496,277	25.2	17,413,724	39.9
内訳 普通交付税	17,413,724	22.5	17,413,724	39.9
内訳 特別交付税	2,082,553	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,496,079	58.8	43,413,526	99.4
交通安全対策特別交付金	17,506	0.0	17,506	0.0
分担金・負担金	328,385	0.4	－	－
使用料	1,281,727	1.7	156,083	0.4
手数料	573,851	0.7	－	－
国庫支出金	8,632,634	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,966,584	7.7	－	－
財産収入	376,958	0.5	66,193	0.2
寄附金	475,035	0.6	－	－
繰入金	1,390,045	1.8	－	－
繰越金	4,761,887	6.2	－	－
諸収入	1,774,504	2.3	22,837	0.1
地方債	6,234,500	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,427,200	3.1	－	－
歳入合計	77,309,695	100.0	43,676,145	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,016,504	100.0	569,698
法定普通税	22,016,504	100.0	569,698
市町村民税	9,798,480	44.5	569,698
内訳 個人均等割	253,109	1.1	－
内訳 所得割	6,590,679	29.9	－
内訳 法人均等割	520,417	2.4	86,252
内訳 法人税割	2,434,275	11.1	483,446
固定資産税	10,637,769	48.3	－
うち純固定資産税	9,210,679	41.8	－
軽自動車税	548,394	2.5	－
市町村たばこ税	1,031,861	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,370	0.0	－
法定目的税	8,370	0.0	－
内訳 入湯税	8,370	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,024,874	100.0	569,698

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	77,309,695	87,897,272
歳出総額	72,896,245	83,135,385
歳入歳出差引	4,413,450	4,761,887
翌年度に繰越すべき財源	863,760	435,285
実質収支	3,549,690	4,326,602
単年度収支	-776,912	148,291
積立金	182,541	273,502
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	948,000	－
実質単年度収支	-1,542,371	421,793

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,210	3,770,360	3,116
うち消防職員	213	584,685	2,745
うち技能労務員	31	86,521	2,791
教育公務員	6	25,218	4,203
臨時職員	－	－	－
合計	1,216	3,795,578	3,121
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,820
副市区町村長	1	26.04.01	8,070
教育長	1	26.04.01	6,690
議会議長	1	21.12.01	5,850
議会副議長	1	21.12.01	5,290
議会議員	30	21.12.01	4,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,142,420	15.3	10,753,252	10,536,378	22.9
うち職員給	7,240,437	9.9	6,948,860	－	－
扶助費	14,901,980	20.4	4,934,111	4,919,085	10.7
公債費	11,693,895	16.0	11,517,001	11,517,001	25.0
内訳 元利償還金 元金	11,312,957	15.5	11,153,369	11,153,369	24.2
内訳 元利償還金 利子	380,894	0.5	363,588	363,588	0.8
訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	37,738,295	51.8	27,204,364	26,972,464	58.5
物件費	9,511,726	13.0	7,680,749	7,086,766	15.4
維持補修費	922,082	1.3	665,385	416,474	0.9
補助費等	4,664,194	6.4	3,983,547	3,129,952	6.8
うち一部事務組合負担金	14,313	0.0	8,113	8,113	0.0
繰出金	7,818,035	10.7	6,458,581	5,581,684	12.1
積立金	345,942	0.5	177,231	－	－
投資・出資金・貸付金	1,352,060	1.9	599,375	104,631	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,543,911	14.5	3,555,863		
うち人件費	45,483	0.1	28,779		
内訳 普通建設事業費	8,604,294	11.8	2,923,506		
内訳 うち補助	2,322,666	3.2	89,232		
内訳 うち単独	6,071,293	8.3	2,777,025		
訳 災害復旧事業費	1,939,617	2.7	632,357		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,896,245	100.0	50,325,095		

経常経費充当一般財源等計	43,291,971 千円
経常収支比率	93.9 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,738,545 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	446,694	0.6	3,500	446,594
総務費	5,872,417	8.1	176,347	5,090,456
民生費	23,973,802	32.9	50,344	12,711,634
衛生費	4,511,919	6.2	133,415	3,449,547
労働費	460,156	0.6	－	213,112
農林水産業費	2,568,493	3.5	772,999	1,701,842
商工費	1,879,169	2.6	57,676	1,101,822
土木費	7,596,215	10.4	3,054,076	4,804,750
消防費	3,078,787	4.2	765,811	2,308,519
教育費	8,801,509	12.1	3,590,126	6,273,889
災害復旧費	1,939,617	2.7	－	632,357
公債費	11,693,895	16.0	－	11,517,001
諸支出金	73,572	0.1	－	73,572
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,896,245	100.0	8,604,294	50,325,095

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	10,168,831
下水道	2,319,199
上水道	600,796
港湾整備	74,500
交通	73,572
国民健康保険	1,702,172
その他	5,398,592

国民健康保険事業の状況	
実質収支	180,303
再差引収支	-255,809
加入世帯数（世帯）	24,426
被保険者数（人）	39,222
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	19,844,089	19,323,933
基準財政需要額	35,849,627	35,719,894
標準税収入額等	25,620,583	24,818,307
標準財政規模	45,461,590	45,969,327
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	7.8	9.4
公債費負担比率（%）	21.0	21.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
全 連結実質赤字比率（%）	－	－
全 実質公債費比率（%）	12.4	12.8
全 将来負担比率（%）	1.6	11.8
積立金現在高 財調	13,317,772	14,083,231
減債	7,015,850	7,011,937
特定目的	7,589,449	7,872,006
地方債現在高	81,153,475	86,231,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,627,483	2,986,447
保証・補償	918,392	－
その他	14,673,028	17,643,577
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,107,312	2,107,299

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 / 97.8	99.1 / 97.0
現年・計	市町村民税	99.3 / 98.0	99.3 / 97.2
現年・計	純固定資産税	99.1 / 97.1	98.8 / 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	77,465 人
	２２年国調	84,210 人
	増減率	-8.0 %
面積		468.19 k㎡
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	75,827 人	75,465 人
30. 1. 1	77,329 人	76,975 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,593	7,534
	18.8	19.9
第２次	5,142	5,336
	14.6	14.1
第３次	23,387	25,015
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
38 愛媛県	2035 宇和島市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,765,217	15.3	7,765,217	31.3
地方譲与税	309,193	0.6	309,193	1.2
利子割交付金	17,265	0.0	17,265	0.1
配当割交付金	28,344	0.1	28,344	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,858	0.0	23,858	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,416,676	2.8	1,416,676	5.7
ゴルフ場利用税交付金	8,119	0.0	8,119	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,703	0.2	79,703	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,369	0.0	23,369	0.1
地方交付税	18,228,217	36.0	15,071,728	60.8
内訳 普通交付税	15,071,728	29.7	15,071,728	60.8
特別交付税	3,156,489	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,899,961	55.0	24,743,472	99.8
交通安全対策特別交付金	6,958	0.0	6,958	0.0
分担金・負担金	396,432	0.8	－	－
使用料	487,683	1.0	16,049	0.1
手数料	163,818	0.3	－	－
国庫支出金	6,780,633	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,282,396	8.4	－	－
財産収入	101,185	0.2	15,119	0.1
寄附金	511,375	1.0	－	－
繰入金	2,465,437	4.9	－	－
繰越金	1,193,606	2.4	－	－
諸収入	869,712	1.7	3,024	0.0
地方債	5,535,800	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,153,000	2.3	－	－
歳入合計	50,694,996	100.0	24,784,622	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,765,217	100.0	125,915
法定普通税	7,765,217	100.0	125,915
市町村民税	3,440,949	44.3	125,915
内訳 個人均等割	119,159	1.5	－
所得割	2,647,491	34.1	－
法人均等割	238,088	3.1	39,402
法人税割	436,211	5.6	86,513
固定資産税	3,571,848	46.0	－
うち純固定資産税	3,549,747	45.7	－
軽自動車税	253,276	3.3	－
市町村たばこ税	499,144	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,765,217	100.0	125,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,694,996	43,804,015
歳出総額	48,573,701	42,610,409
歳入歳出差引	2,121,295	1,193,606
翌年度に繰越すべき財源	1,315,374	403,820
実質収支	805,921	789,786
単年度収支	16,135	17,005
積立金	14,000	17,000
繰上償還金	556,796	540,785
積立金取崩し額	2,139,000	－
実質単年度収支	-1,552,069	574,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	546	1,726,998	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	103,385	3,335
教育公務員	7	27,286	3,898
臨時職員	－	－	－
合計	553	1,754,284	3,172
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	2	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	22	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,800,230	11.9	5,312,740	5,041,135	19.4
うち職員給	3,119,676	6.4	2,741,549	－	－
扶助費	8,602,510	17.7	2,641,180	2,444,228	9.4
公債費	5,294,380	10.9	5,174,934	4,618,138	17.8
内訳 元利償還金 元金	5,109,698	10.5	5,006,022	4,449,226	17.2
利子	184,682	0.4	168,912	168,912	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,697,120	40.6	13,128,854	12,103,501	46.7
物件費	4,571,980	9.4	2,710,654	2,016,362	7.8
維持補修費	270,003	0.6	218,702	182,035	0.7
補助費等	7,167,508	14.8	4,651,282	3,582,314	13.8
うち一部事務組合負担金	2,392,760	4.9	1,754,322	1,607,050	6.2
繰出金	5,112,454	10.5	4,382,300	3,791,178	14.6
積立金	1,022,113	2.1	729,542	－	－
投資・出資金・貸付金	399,574	0.8	33,521	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,332,949	21.3	4,319,273		
うち人件費	233,679	0.5	157,913		
内訳 普通建設事業費	6,289,011	12.9	957,666		
うち補助	3,414,277	7.0	76,416		
うち単独	2,715,754	5.6	811,820		
災害復旧事業費	4,043,938	8.3	3,361,607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,573,701	100.0	30,174,128		

経常経費充当一般財源等計	21,675,390 千円
経常収支比率	83.6 %（87.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,295,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,556	0.5	－	249,550
総務費	3,780,945	7.8	362,286	2,711,389
民生費	16,549,494	34.1	986,525	7,735,863
衛生費	3,774,228	7.8	76,188	2,797,348
労働費	80,000	0.2	－	－
農林水産業費	3,037,971	6.3	1,043,894	951,222
商工費	948,611	2.0	10,616	396,902
土木費	3,081,191	6.3	1,215,977	2,209,621
消防費	2,182,622	4.5	77,433	2,053,231
教育費	5,550,765	11.4	2,516,092	2,532,461
災害復旧費	4,043,938	8.3	－	3,361,607
公債費	5,294,380	10.9	－	5,174,934
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,573,701	100.0	6,289,011	30,174,128

公営事業等への出資	合計	6,399,887
	下水道	1,230,405
	病院	1,220,776
	上水道	61,875
	介護サービス	26,220
	国民健康保険	1,043,995
	その他	2,816,616

国民健康保険事業の状況	
実質収支	784,386
再差引収支	611,881
加入世帯数（世帯）	13,594
被保険者数（人）	22,720
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	1
保険給付費	302

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,444,896	7,444,177
基準財政需要額	22,015,711	22,172,846
標準税収入額等	9,470,428	9,490,901
標準財政規模	25,695,996	26,102,949
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（%）	3.1	3.0
公債費負担比率（%）	16.0	18.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.5	4.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,036,000	7,161,000
減債	1,873,400	1,841,700
特定目的	7,484,638	6,834,662
地方債現在高	32,969,405	32,543,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,495,117	3,108,102
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	934,700	933,200
徴収率（%） 合計	99.1 96.9	98.9 96.6
市町村民税	99.4 98.4	99.2 98.1
純固定資産税	98.7 95.2	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	34,951 人
	２２年国調	38,370 人
	増減率	-8.9 %
面積		132.65 k㎡
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	33,850 人	33,651 人
30. 1. 1	34,546 人	34,364 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,570	3,710
	21.2	20.6
第２次	3,139	3,588
	18.6	20.0
第３次	10,136	10,684
	60.2	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2043	地方交付税種地	１－２
愛媛県	八幡浜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,468,649	16.7	3,392,388	31.6
地方譲与税	122,410	0.6	122,410	1.1
利子割交付金	8,641	0.0	8,641	0.1
配当割交付金	14,153	0.1	14,153	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,860	0.1	11,860	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	651,182	3.1	651,182	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,519	0.2	31,519	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,256	0.0	8,256	0.1
地方交付税	7,508,651	36.2	6,444,319	60.0
内訳 普通交付税	6,444,319	31.1	6,444,319	60.0
特別交付税	1,064,332	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,825,321	57.0	10,684,728	99.5
交通安全対策特別交付金	3,098	0.0	3,098	0.0
分担金・負担金	414,149	2.0	－	－
使用料	515,667	2.5	7,975	0.1
手数料	57,246	0.3	－	－
国庫支出金	2,100,459	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,514,176	7.3	－	－
財産収入	52,988	0.3	38,693	0.4
寄附金	528,796	2.5	－	－
繰入金	110,185	0.5	－	－
繰越金	303,896	1.5	－	－
諸収入	502,076	2.4	183	0.0
地方債	2,822,234	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	513,934	2.5	－	－
歳入合計	20,750,291	100.0	10,734,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,391,925	97.8	40,303
法定普通税	3,391,925	97.8	40,303
市町村民税	1,599,514	46.1	40,303
内訳 個人均等割	55,857	1.6	－
所得割	1,323,347	38.2	－
法人均等割	98,658	2.8	16,350
法人税割	121,652	3.5	23,953
固定資産税	1,472,676	42.5	－
うち純固定資産税	1,466,700	42.3	－
軽自動車税	108,559	3.1	－
市町村たばこ税	211,176	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	76,724	2.2	－
法定目的税	76,724	2.2	－
内訳 入湯税	463	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	76,261	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,468,649	100.0	40,303

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,750,291	20,529,962
歳出総額	20,271,618	20,226,066
歳入歳出差引	478,673	303,896
翌年度に繰越すべき財源	151,077	88,482
実質収支	327,596	215,414
単年度収支	112,182	128,616
積立金	108,571	44,589
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	220,753	173,205

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	296	937,728	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	35,442	3,222
教育公務員	7	26,014	3,716
臨時職員	－	－	－
合計	303	963,742	3,181
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,550
副市区町村長	1	22.04.01	6,630
教育長	1	22.04.01	5,530
議会議長	1	23.04.01	3,980
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	14	23.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,702,886	13.3	2,362,678	2,286,423	20.3
うち職員給	1,723,481	8.5	1,464,648	－	－
扶助費	2,389,993	11.8	616,558	594,412	5.3
公債費	2,282,009	11.3	1,962,983	1,962,983	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,148,647	10.6	1,839,021	1,839,021	16.3
利子	133,169	0.7	123,769	123,769	1.1
一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	7,374,888	36.4	4,942,219	4,843,818	43.1
物件費	2,885,440	14.2	1,958,588	1,656,428	14.7
維持補修費	301,504	1.5	140,081	63,814	0.6
補助費等	2,920,217	14.4	2,225,729	1,740,534	15.5
うち一部事務組合負担金	801,928	4.0	801,928	767,953	6.8
繰出金	2,826,380	13.9	2,503,266	2,230,066	19.8
積立金	134,755	0.7	124,306	－	－
投資・出資金・貸付金	207,087	1.0	2,706	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,621,347	17.9	631,262		
うち人件費	143,349	0.7	143,349		
内訳 普通建設事業費	3,289,668	16.2	508,500		
うち補助	1,207,466	6.0	41,373		
うち単独	1,907,339	9.4	445,964		
災害復旧事業費	331,679	1.6	122,762		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,271,618	100.0	12,528,157		

経常経費充当一般財源等計	10,534,660 千円
経常収支比率	93.7 %（98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,006,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,925	0.7	－	144,925
総務費	2,120,572	10.5	91,596	1,733,501
民生費	6,548,587	32.3	830,307	3,251,912
衛生費	2,167,959	10.7	6,999	1,560,591
労働費	20,563	0.1	－	463
農林水産業費	1,233,802	6.1	464,710	506,345
商工費	270,167	1.3	20,739	110,381
土木費	2,692,651	13.3	1,411,601	1,299,671
消防費	812,980	4.0	61,319	738,736
教育費	1,645,724	8.1	402,397	1,095,887
災害復旧費	331,679	1.6	－	122,762
公債費	2,282,009	11.3	－	1,962,983
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,271,618	100.0	3,289,668	12,528,157

公営事業等への出資状況	合計	3,596,646
	下水道	951,741
	病院	641,513
	上水道	125,964
	その他	35,080
	国民健康保険	438,039
	その他	1,404,309

国民健康保険事業の状況	
実質収支	181,813
再差引収支	106,985
加入世帯数（世帯）	5,816
被保険者数（人）	9,691
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	－
保険給付費	344

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,287,420	3,272,135
基準財政需要額	9,604,145	9,638,761
標準税収入額等	4,184,218	4,169,994
標準財政規模	11,142,471	11,238,544
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	2.9	1.9
公債費負担比率（％）	15.1	15.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	11.1
将来負担比率（％）	80.9	77.9
積立金現在高 財調	2,771,476	2,662,905
減債	745,934	736,119
特定目的	2,059,460	2,098,503
地方債現在高	22,396,374	21,722,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,635,081	－
保証・補償	－	－
その他	2,844,292	3,571,153
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	239,678	239,638

徴収率（％）				
合計	99.3	97.6	99.2	97.4
市町村民税	99.5	98.5	99.4	98.1
純固定資産税	99.1	96.7	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	119,903 人
	２２年国調	121,735 人
	増減率	-1.5 %
面積		234.50 k㎡
人口密度		511 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	119,893 人	118,751 人
30. 1. 1	120,915 人	119,845 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	789
	1.4	1.5
第２次	16,960	17,143
	32.7	32.7
第３次	34,206	34,479
	65.9	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38 愛媛県	2051 新居浜市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,742,327	39.6	17,573,522	69.6
地方譲与税	331,961	0.7	331,961	1.3
利子割交付金	35,980	0.1	35,980	0.1
配当割交付金	59,034	0.1	59,034	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,633	0.1	49,633	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,256,136	4.8	2,256,136	8.9
ゴルフ場利用税交付金	29,477	0.1	29,477	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,313	0.1	70,313	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	87,783	0.2	87,783	0.3
地方交付税	5,433,183	11.5	4,732,544	18.7
内訳 普通交付税	4,732,544	10.0	4,732,544	18.7
特別交付税	700,639	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,095,827	57.3	25,226,383	99.9
交通安全対策特別交付金	14,015	0.0	14,015	0.1
分担金・負担金	464,558	1.0	－	－
使用料	641,600	1.4	－	－
手数料	253,173	0.5	－	－
国庫支出金	6,609,918	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,300,067	7.0	－	－
財産収入	87,669	0.2	2,714	0.0
寄附金	281,482	0.6	－	－
繰入金	1,684,259	3.6	－	－
繰越金	1,339,356	2.8	－	－
諸収入	1,808,163	3.8	20,370	0.1
地方債	3,712,012	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,886,612	4.0	－	－
歳入合計	47,292,099	100.0	25,263,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,573,003	93.8	289,693
法定普通税	17,573,003	93.8	289,693
市町村民税	7,616,338	40.6	289,693
内訳 個人均等割	200,156	1.1	－
所得割	5,595,757	29.9	－
法人均等割	357,664	1.9	－
法人税割	1,462,761	7.8	289,693
固定資産税	8,777,386	46.8	－
うち純固定資産税	8,765,842	46.8	－
軽自動車税	379,264	2.0	－
市町村たばこ税	800,015	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,169,324	6.2	－
法定目的税	1,169,324	6.2	－
内訳 入湯税	519	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,168,805	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,742,327	100.0	289,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,292,099	51,023,984
歳出総額	45,627,672	49,684,628
歳入歳出差引	1,664,427	1,339,356
翌年度に繰越すべき財源	621,319	286,133
実質収支	1,043,108	1,053,223
単年度収支	-10,115	-96,766
積立金	609,068	293,526
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,040,849	130,000
実質単年度収支	-441,896	66,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	784	2,550,352	3,253
うち消防職員	132	415,272	3,146
うち技能労務員	25	89,625	3,585
教育公務員	13	49,283	3,791
臨時職員	－	－	－
合計	797	2,599,635	3,262
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,560
副市区町村長	2	28.04.01	7,315
教育長	1	28.04.01	6,580
議会議長	1	28.04.01	5,720
議会副議長	1	28.04.01	5,180
議会議員	24	28.04.01	4,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,832,930	17.2	7,104,835	6,761,675	24.9
うち職員給	4,835,499	10.6	4,344,866	－	－
扶助費	11,668,547	25.6	3,453,325	2,836,563	10.4
公債費	4,332,944	9.5	4,165,637	4,165,637	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,994,777	8.8	3,840,184	3,840,184	14.1
利子	338,167	0.7	325,453	325,453	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,834,421	52.2	14,723,797	13,763,875	50.7
物件費	6,678,435	14.6	5,712,025	3,904,043	14.4
維持補修費	445,869	1.0	326,876	326,876	1.2
補助費等	1,750,170	3.8	1,424,956	321,981	1.2
うち一部事務組合負担金	11,915	0.0	11,915	－	－
繰出金	6,919,766	15.2	6,115,300	3,840,709	14.1
積立金	650,628	1.4	596,686	－	－
投資・出資金・貸付金	716,682	1.6	2,682	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,631,701	10.2	1,508,932		
うち人件費	162,154	0.4	162,154		
内訳 普通建設事業費	4,507,308	9.9	1,464,818		
うち補助	1,391,994	3.1	103,310		
うち単独	3,036,048	6.7	1,349,662		
災害復旧事業費	124,393	0.3	44,114		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,627,672	100.0	30,411,254		

経常経費充当一般財源等計	
	22,157,484 千円
経常収支比率	81.6 %（87.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,075,681 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	351,457	0.8	－	351,457
総務費	4,814,558	10.6	228,671	4,108,228
民生費	19,442,376	42.6	360,895	9,555,534
衛生費	3,097,941	6.8	504,923	2,722,852
労働費	345,551	0.8	－	38,131
農林水産業費	658,803	1.4	267,694	511,956
商工費	1,502,578	3.3	41,587	917,525
土木費	4,711,554	10.3	1,686,176	3,328,759
消防費	2,372,402	5.2	1,015,862	1,386,801
教育費	3,831,710	8.4	401,500	3,238,855
災害復旧費	124,393	0.3	－	44,114
公債費	4,333,427	9.5	－	4,166,120
諸支出金	40,922	0.1	－	40,922
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,627,672	100.0	4,507,308	30,411,254

繰出金 公営事業等への出 合計	6,933,811	会計 国民健康保険事業 実質収支	－
下水道	1,762,977	再差引収支	-348,602
港湾整備	130,952	加入世帯数（世帯）	15,800
交通	40,922	被保険者数（人）	23,837
上水道	14,045	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	1,227,219	国庫支出金	－
その他	3,757,696	保険給付費	383

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	15,999,424	15,471,604
基準財政需要額	20,683,060	20,266,073
標準税収入額等	20,565,787	19,885,708
標準財政規模	27,184,943	26,729,948
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率(%)	3.8	3.9
公債費負担比率(%)	13.0	13.0
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.1	3.3
将来負担比率(%)	4.8	－
積立金現在高 財調	3,999,791	4,431,572
減債	507,021	705,618
特定目的	4,878,647	5,227,081
地方債現在高	49,000,046	49,282,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,742,896	4,225,682
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.4 97.9	99.3 97.7
市町村民税	99.4 98.4	99.5 98.3
純固定資産税	99.3 97.4	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	108,174 人
	２２年国調	112,091 人
	増減率	-3.5 %
面積		510.02 k㎡
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	109,681 人	108,382 人
30. 1. 1	110,767 人	109,435 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,811	4,240
	7.7	8.4
第２次	16,186	16,891
	32.5	33.3
第３次	29,752	29,559
	59.8	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
38	2060	地方交付税種地	1－3
愛媛県	西条市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,777,320	30.6	15,777,320	61.3
地方譲与税	371,381	0.7	371,381	1.4
利子割交付金	27,903	0.1	27,903	0.1
配当割交付金	45,791	0.1	45,791	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,516	0.1	38,516	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,977,093	3.8	1,977,093	7.7
ゴルフ場利用税交付金	1,963	0.0	1,963	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,720	0.2	96,720	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,507	0.1	76,507	0.3
地方交付税	8,409,338	16.3	7,255,062	28.2
内訳 普通交付税	7,255,062	14.1	7,255,062	28.2
特別交付税	1,154,276	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,822,532	52.1	25,668,256	99.7
交通安全対策特別交付金	13,574	0.0	13,574	0.1
分担金・負担金	532,853	1.0	－	－
使用料	600,534	1.2	34,137	0.1
手数料	128,371	0.2	－	－
国庫支出金	6,516,079	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,432,375	6.7	－	－
財産収入	42,819	0.1	13,789	0.1
寄附金	235,646	0.5	－	－
繰入金	2,080,482	4.0	－	－
繰越金	2,112,712	4.1	－	－
諸収入	1,160,772	2.3	5,967	0.0
地方債	7,825,300	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,788,000	3.5	－	－
歳入合計	51,504,049	100.0	25,735,723	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,771,470	100.0	208,964
法定普通税	15,771,470	100.0	208,964
市町村民税	5,951,589	37.7	208,964
内訳 個人均等割	179,229	1.1	－
所得割	4,420,737	28.0	－
法人均等割	295,924	1.9	－
法人税割	1,055,699	6.7	208,964
固定資産税	8,701,131	55.1	－
うち純固定資産税	8,672,036	55.0	－
軽自動車税	382,557	2.4	－
市町村たばこ税	736,193	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,850	0.0	－
法定目的税	5,850	0.0	－
内訳 入湯税	5,850	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,777,320	100.0	208,964

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,504,049	51,247,148
歳出総額	48,934,947	49,134,436
歳入歳出差引	2,569,102	2,112,712
翌年度に繰越すべき財源	93,904	192,664
実質収支	2,475,198	1,920,048
単年度収支	555,150	-115,084
積立金	1,074,424	876,565
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,850,000	1,700,000
実質単年度収支	-220,426	-938,519

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	869	2,569,633	2,957
うち消防職員	154	420,574	2,731
うち技能労務員	49	138,817	2,833
教育公務員	20	65,928	3,296
臨時職員	－	－	－
合計	889	2,635,561	2,965
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
税務事務	○		
老人福祉	×		
伝染病	×		
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	9,130
副市区町村長	2	18.04.01	7,210
教育長	1	18.04.01	6,020
議会議長	1	16.11.01	4,560
議会副議長	1	16.11.01	3,930
議会議員	28	16.11.01	3,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,752,248	15.8	7,373,155	7,296,239	26.5
うち職員給	4,701,728	9.6	4,444,274	－	－
扶助費	10,435,569	21.3	3,276,391	3,267,639	11.9
公債費	4,135,527	8.5	3,995,170	3,995,170	14.5
内訳 元利償還金 元金	3,728,752	7.6	3,603,467	3,603,467	13.1
利子	406,740	0.8	391,668	391,668	1.4
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	22,323,344	45.6	14,644,716	14,559,048	52.9
物件費	5,614,840	11.5	4,938,421	4,436,338	16.1
維持補修費	594,213	1.2	445,576	436,193	1.6
補助費等	2,406,238	4.9	1,877,681	897,777	3.3
うち一部事務組合負担金	53,223	0.1	53,223	53,223	0.2
繰出金	6,269,064	12.8	5,419,820	4,331,809	15.7
積立金	2,328,411	4.8	1,128,500	－	－
投資・出資金・貸付金	636,711	1.3	61,931	56,931	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,762,126	17.9	1,807,943		
うち人件費	349,254	0.7	349,161		
内訳 普通建設事業費	8,427,185	17.2	1,679,450		
うち補助	3,609,375	7.4	213,917		
うち単独	3,913,559	8.0	1,293,082		
災害復旧事業費	334,941	0.7	128,493		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,934,947	100.0	30,324,588		

経常経費充当一般財源等計 24,718,096 千円

経常収支比率 89.8 %（96.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,893,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	327,723	0.7	－	327,723
総務費	6,627,116	13.5	70,462	5,056,639
民生費	17,113,340	35.0	561,351	8,442,554
衛生費	2,962,160	6.1	459,498	2,535,484
労働費	214,369	0.4	－	3,110
農林水産業費	1,660,472	3.4	677,407	908,408
商工費	2,001,946	4.1	567,992	899,283
土木費	6,959,541	14.2	4,287,904	3,263,271
消防費	1,544,293	3.2	239,649	1,328,987
教育費	5,053,519	10.3	1,562,922	3,435,466
災害復旧費	334,941	0.7	－	128,493
公債費	4,135,527	8.5	－	3,995,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,934,947	100.0	8,427,185	30,324,588

区分	決算額
繰出金 合計	6,589,942
公営事業 下水道	1,779,929
病院	265,337
上水道	55,541
観光施設	49,123
国民健康保険	1,035,111
その他	3,404,901

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	393,970
再差引収支	215,811
加入世帯数（世帯）	15,568
被保険者数（人）	24,493
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	354

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	14,206,311	13,771,376
基準財政需要額	20,873,676	20,333,360
標準税収入額等	18,216,317	17,654,940
標準財政規模	27,259,431	26,824,263
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（%）	9.1	7.2
公債費負担比率（%）	12.1	11.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.8	7.2
将来負担比率（%）	73.4	67.8
積立金現在高 財調	5,060,153	5,835,729
減債	1,830,758	1,849,249
特定目的	3,354,289	2,184,900
地方債現在高	56,499,892	52,403,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,773,399	4,369,561
保証・補償	－	－
その他	299,131	376,581
実質的なもの	23,377	23,377
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,549,735	1,549,494
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 97.0	99.2 96.6
市町村民税	99.3 97.8	99.3 97.4
純固定資産税	99.3 96.4	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	44,086 人
	２２年国調	47,157 人
	増減率	-6.5 %
面積		432.22 k㎡
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	43,400 人	43,249 人
30. 1. 1	44,266 人	44,118 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,431	2,588
	12.1	12.6
第２次	4,473	4,628
	22.2	22.5
第３次	13,225	13,372
	65.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2078	地方交付税種地	１－２
愛媛県	大洲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,342,866	12.5	4,342,866	31.1
地方譲与税	388,173	1.1	388,173	2.8
利子割交付金	9,604	0.0	9,604	0.1
配当割交付金	15,758	0.0	15,758	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,250	0.0	13,250	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	825,793	2.4	825,793	5.9
ゴルフ場利用税交付金	7,265	0.0	7,265	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,436	0.3	100,436	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,004	0.1	18,004	0.1
地方交付税	10,538,077	30.4	8,211,867	58.9
内訳 普通交付税	8,211,867	23.7	8,211,867	58.9
特別交付税	2,326,210	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,259,226	46.9	13,933,016	99.9
交通安全対策特別交付金	6,285	0.0	6,285	0.0
分担金・負担金	395,050	1.1	－	－
使用料	300,951	0.9	498	0.0
手数料	146,439	0.4	－	－
国庫支出金	4,801,319	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,683,512	10.6	－	－
財産収入	51,733	0.1	1,517	0.0
寄附金	148,080	0.4	－	－
繰入金	600,670	1.7	－	－
繰越金	2,071,164	6.0	－	－
諸収入	632,158	1.8	863	0.0
地方債	5,586,750	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	679,400	2.0	－	－
歳入合計	34,683,337	100.0	13,942,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,341,985	100.0	－
法定普通税	4,341,985	100.0	－
市町村民税	1,781,971	41.0	－
内訳 個人均等割	68,022	1.6	－
所得割	1,402,971	32.3	－
法人均等割	140,194	3.2	－
法人税割	170,784	3.9	－
固定資産税	2,095,020	48.2	－
うち純固定資産税	2,087,770	48.1	－
軽自動車税	167,267	3.9	－
市町村たばこ税	297,727	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	881	0.0	－
法定目的税	881	0.0	－
内訳 入湯税	881	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,342,866	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,683,337	25,920,397
歳出総額	32,216,482	23,849,026
歳入歳出差引	2,466,855	2,071,371
翌年度に繰越すべき財源	478,768	90,609
実質収支	1,988,087	1,980,762
単年度収支	7,325	165,923
積立金	423	764
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-492,252	166,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	454	1,421,020	3,130
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	83,700	2,700
教育公務員	17	57,012	3,354
臨時職員	－	－	－
合計	471	1,478,032	3,138
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,710
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	29.03.01	5,650
議会議長	1	25.04.01	4,470
議会副議長	1	25.04.01	3,700
議会議員	19	25.04.01	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,022,091	12.5	3,565,959	3,454,953	23.6
うち職員給	2,676,012	8.3	2,257,006	－	－
扶助費	3,845,745	11.9	1,368,500	1,268,046	8.7
公債費	2,391,263	7.4	2,326,268	2,326,268	15.9
内訳 元利償還金 元金	2,257,783	7.0	2,196,013	2,196,013	15.0
利子	133,480	0.4	130,255	130,255	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,259,099	31.8	7,260,727	7,049,267	48.2
物件費	7,030,505	21.8	3,093,569	2,439,828	16.7
維持補修費	205,175	0.6	164,139	163,940	1.1
補助費等	4,435,629	13.8	2,865,790	2,022,770	13.8
うち一部事務組合負担金	1,475,166	4.6	962,866	870,003	6.0
繰出金	2,619,487	8.1	2,227,736	1,658,738	11.3
積立金	124,401	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	171,820	0.5	12,570	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,370,366	22.9	1,888,381		
うち人件費	148,932	0.5	144,659		
内訳 普通建設事業費	5,576,045	17.3	1,383,869		
うち補助	3,980,371	12.4	487,291		
うち単独	1,528,850	4.7	874,954		
災害復旧事業費	1,794,321	5.6	504,512		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,216,482	100.0	17,512,912		

経常経費充当一般財源等計 13,334,543 千円

経常収支比率 91.2 %（95.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,979,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,658	0.6	－	193,658
総務費	2,771,109	8.6	75,297	2,408,281
民生費	10,031,259	31.1	2,071,095	4,946,771
衛生費	5,854,057	18.2	190,134	1,928,978
労働費	70,000	0.2	－	－
農林水産業費	1,686,912	5.2	164,041	763,884
商工費	751,179	2.3	76,728	557,996
土木費	1,953,638	6.1	1,058,636	1,132,281
消防費	1,005,210	3.1	49,713	866,113
教育費	3,713,829	11.5	1,890,401	1,884,123
災害復旧費	1,794,321	5.6	－	504,512
公債費	2,391,310	7.4	－	2,326,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,216,482	100.0	5,576,045	17,512,912

繰出金	合計	3,386,109
営病院		612,162
事下水道		371,242
業上水道		148,166
等簡易水道		144,451
へ国民健康保険		489,579
出のその他		1,620,509

国民健康保険事業の状況		
実質収支		227,248
再差引収支		144,030
加入世帯数（世帯）		6,763
被保険者数（人）		10,633
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	3
	保険給付費	367

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,572,295	4,538,542
基準財政需要額	12,557,412	12,618,542
標準税収入額等	5,748,833	5,706,457
標準財政規模	14,640,207	14,861,349
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	13.6	13.3
公債費負担比率(%)	11.6	13.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.2	8.5
将来負担比率(%)	36.5	39.5
積立金現在高 財調	2,523,001	3,022,578
減債	1,050,868	1,050,669
特定目的	4,134,637	4,055,384
地方債現在高	27,387,765	24,058,798
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,013,963	3,407,627
保証・補償	－	－
その他	1,907,220	2,228,324
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	419,673	419,670

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.0 96.7	98.9 96.4
	市町村民税	99.0 97.1	99.1 96.8
	純固定資産税	99.0 96.3	98.7 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	36,827	人
	２２年国調	38,017	人
	増減率	-3.1	%
面積		194.44	k㎡
人口密度		189	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	37,265 人	37,026 人
30. 1. 1	37,443 人	37,224 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,641	2,945
	14.8	16.1
第２次	4,566	4,751
	25.6	26.0
第３次	10,613	10,600
	59.6	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
38	2108	Ⅰ－１	2－3
愛媛県	伊予市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,792,293	20.7	3,792,293	37.7
地方譲与税	160,385	0.9	160,385	1.6
利子割交付金	8,317	0.0	8,317	0.1
配当割交付金	13,679	0.1	13,679	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,551	0.1	11,551	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	646,673	3.5	646,673	6.4
ゴルフ場利用税交付金	9,213	0.1	9,213	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,516	0.2	41,516	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,536	0.2	28,536	0.3
地方交付税	5,987,323	32.7	5,303,326	52.8
内訳 普通交付税	5,303,326	29.0	5,303,326	52.8
特別交付税	683,997	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,699,486	58.5	10,015,489	99.6
交通安全対策特別交付金	4,412	0.0	4,412	0.0
分担金・負担金	55,197	0.3	－	－
使用料	241,245	1.3	79	0.0
手数料	65,408	0.4	－	－
国庫支出金	2,702,413	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,212,021	6.6	－	－
財産収入	51,979	0.3	2,568	0.0
寄附金	42,312	0.2	－	－
繰入金	77,924	0.4	－	－
繰越金	955,796	5.2	－	－
諸収入	270,053	1.5	30,733	0.3
地方債	1,913,800	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	531,500	2.9	－	－
歳入合計	18,292,046	100.0	10,053,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,792,293	100.0	41,392
法定普通税	3,792,293	100.0	41,392
市町村民税	1,558,121	41.1	41,392
内訳 個人均等割	59,475	1.6	－
所得割	1,274,000	33.6	－
法人均等割	96,475	2.5	15,983
法人税割	128,171	3.4	25,409
固定資産税	1,908,709	50.3	－
うち純固定資産税	1,902,736	50.2	－
軽自動車税	128,776	3.4	－
市町村たばこ税	196,687	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,792,293	100.0	41,392

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,292,046	18,212,347
歳出総額	17,224,034	17,256,551
歳入歳出差引	1,068,012	955,796
翌年度に繰越すべき財源	472,197	251,928
実質収支	595,815	703,868
単年度収支	-108,053	-71,365
積立金	431	406
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-107,622	-70,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	301	928,284	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,184	2,648
教育公務員	15	53,709	3,581
臨時職員	－	－	－
合計	316	981,993	3,108
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	7,353
副市区町村長	1	29.07.01	6,039
教育長	1	29.07.01	5,227
議会議長	1	29.04.01	4,090
議会副議長	1	29.04.01	3,330
議会議員	17	29.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,665,737	15.5	2,417,934	2,417,934	22.8
うち職員給	1,762,829	10.2	1,523,237	－	－
扶助費	2,752,184	16.0	902,100	901,455	8.5
公債費	1,641,601	9.5	1,630,071	1,630,071	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,471,772	8.5	1,460,242	1,460,242	13.8
利子	169,800	1.0	169,800	169,800	1.6
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	7,059,522	41.0	4,950,105	4,949,460	46.8
物件費	2,414,117	14.0	2,014,416	1,710,979	16.2
維持補修費	60,651	0.4	42,763	42,699	0.4
補助費等	2,654,381	15.4	2,075,426	1,910,614	18.1
うち一部事務組合負担金	1,159,500	6.7	1,093,200	1,093,200	10.3
繰出金	1,981,340	11.5	1,683,093	883,735	8.3
積立金	142,624	0.8	142,001	－	－
投資・出資金・貸付金	78,733	0.5	38,733	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,832,666	16.4	415,034		
うち人件費	32,438	0.2	32,438		
内訳 普通建設事業費	2,446,300	14.2	306,541		
うち補助	1,973,228	11.5	76,440		
うち単独	447,862	2.6	209,691		
災害復旧事業費	386,366	2.2	108,493		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,224,034	100.0	11,361,571		

経常経費充当一般財源等計	
	9,497,487 千円
経常収支比率	
	89.7 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,429,583 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,019	0.9	－	162,019
総務費	1,655,199	9.6	61,366	1,420,862
民生費	5,890,715	34.2	17,298	3,142,416
衛生費	1,296,804	7.5	14,191	1,161,428
労働費	5,000	0.0	－	－
農林水産業費	621,214	3.6	130,922	354,090
商工費	381,100	2.2	95,124	248,257
土木費	1,614,791	9.4	484,956	1,093,476
消防費	845,636	4.9	45,708	816,554
教育費	2,719,960	15.8	1,593,106	1,220,276
災害復旧費	386,366	2.2	－	108,493
公債費	1,641,601	9.5	－	1,630,071
諸支出金	3,629	0.0	3,629	3,629
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,224,034	100.0	2,446,300	11,361,571

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	2,029,495
下水道	760,064
簡易水道	48,904
上水道	48,155
観光施設	43,409
国民健康保険	372,384
その他	756,579

国民健康保険事業の状況	
実質収支	32,920
再差引収支	32,920
加入世帯数（世帯）	5,333
被保険者数（人）	8,642
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	375

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,680,022	3,638,592
基準財政需要額	8,664,726	8,606,324
標準税収入額等	4,659,919	4,606,628
標準財政規模	10,494,899	10,599,004
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	5.7	6.6
公債費負担比率（％）	13.1	13.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.6
将来負担比率（％）	58.2	57.5
積立金現在高 財調	1,761,250	1,760,819
減債	240,749	240,701
特定目的	1,586,694	1,514,056
地方債現在高	22,687,185	22,245,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,707,763	1,537,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	558,914	558,914

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9	96.8	98.8	96.6
	市町村民税	98.9	97.3	99.0	97.0
	純固定資産税	98.8	96.4	98.6	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	87,413	人
	２２年国調	90,187	人
	増減率	-3.1	%
面積		421.24	k㎡
人口密度		208	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	87,482 人	86,655 人
30. 1. 1	88,634 人	87,775 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,646	1,975
	4.1	4.8
第２次	15,739	16,447
	39.5	39.8
第３次	22,438	22,922
	56.3	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
38	2132	地方交付税種地	1－3
愛媛県	四国中央市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,333,261	34.2	15,333,261	67.5
地方譲与税	345,195	0.8	345,195	1.5
利子割交付金	26,564	0.1	26,564	0.1
配当割交付金	43,631	0.1	43,631	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,757	0.1	36,757	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,696,808	3.8	1,696,808	7.5
ゴルフ場利用税交付金	12,418	0.0	12,418	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,543	0.2	79,543	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,560	0.2	68,560	0.3
地方交付税	6,148,149	13.7	4,987,146	22.0
内 普通交付税	4,987,146	11.1	4,987,146	22.0
特別交付税	1,161,003	2.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,790,886	53.0	22,629,883	99.7
交通安全対策特別交付金	9,887	0.0	9,887	0.0
分担金・負担金	551,820	1.2	-	-
使用料	679,809	1.5	41,966	0.2
手数料	140,169	0.3	-	-
国庫支出金	4,739,038	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,473,523	5.5	-	-
財産収入	84,582	0.2	15,316	0.1
寄附金	192,437	0.4	-	-
繰入金	2,382,080	5.3	-	-
繰越金	2,394,253	5.3	-	-
諸収入	648,624	1.4	9,949	0.0
地方債	6,799,400	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,527,200	3.4	-	-
歳入合計	44,886,508	100.0	22,707,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,332,404	100.0	267,950
法定普通税	15,332,404	100.0	267,950
市町村民税	5,950,130	38.8	267,950
内 個人均等割	156,511	1.0	-
所得割	4,169,733	27.2	-
法人均等割	255,363	1.7	-
訳 法人税割	1,368,523	8.9	267,950
固定資産税	8,499,177	55.4	-
うち純固定資産税	8,420,905	54.9	-
軽自動車税	305,279	2.0	-
市町村たばこ税	577,818	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	857	0.0	-
法定目的税	857	0.0	-
内 入湯税	857	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,333,261	100.0	267,950

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,886,508	40,290,110
歳出総額	41,496,286	37,895,857
歳入歳出差引	3,390,222	2,394,253
翌年度に繰越すべき財源	970,224	316,173
実質収支	2,419,998	2,078,080
単年度収支	341,918	70,477
積立金	2,889	223,929
繰上償還金	1,253,954	-
積立金取崩し額	300,000	419,000
実質単年度収支	1,298,761	-124,594

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	762	2,465,070	3,235
うち消防職員	123	384,621	3,127
うち技能労務員	6	19,716	3,286
教育公務員	31	96,038	3,098
臨時職員	-	-	-
合計	793	2,561,108	3,230
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,170
議会議長	1	29.04.01	4,810
議会副議長	1	29.04.01	4,240
議会議員	20	29.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,878,904	16.6	6,065,269	5,939,412	24.5
うち職員給	4,549,782	11.0	3,831,282	-	-
扶助費	7,520,828	18.1	2,736,633	2,715,695	11.2
公債費	6,099,077	14.7	6,013,938	4,759,984	19.6
内 元利償還金 元金	5,668,577	13.7	5,583,438	4,329,484	17.9
利子	429,483	1.0	429,483	429,483	1.8
訳 一時借入金利子	1,017	0.0	1,017	1,017	0.0
（義務的経費計）	20,498,809	49.4	14,815,840	13,415,091	55.4
物件費	4,446,612	10.7	3,701,239	3,571,989	14.7
維持補修費	262,699	0.6	152,859	151,797	0.6
補助費等	2,767,376	6.7	2,355,448	1,296,550	5.4
うち一部事務組合負担金	41,547	0.1	41,547	36,547	0.2
繰出金	3,963,129	9.6	3,375,864	2,751,415	11.4
積立金	39,114	0.1	11,248	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,269,047	22.3	2,123,694		
うち人件費	336,665	0.8	336,386		
内 普通建設事業費	9,021,362	21.7	2,042,216		
うち補助	2,380,404	5.7	227,824		
うち単独	6,563,024	15.8	1,801,839		
訳 災害復旧事業費	247,685	0.6	81,478		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,496,286	100.0	26,536,192		

経常経費充当一般財源等計	21,186,842 千円
経常収支比率	87.4 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,926,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,298	0.6	-	255,298
総務費	6,047,980	14.6	2,953,411	3,102,144
民生費	13,828,881	33.3	274,099	7,721,587
衛生費	2,452,988	5.9	268,465	2,133,433
労働費	45,867	0.1	-	849
農林水産業費	947,349	2.3	356,192	512,355
商工費	767,562	1.8	36,306	509,624
土木費	4,383,683	10.6	2,684,047	2,017,255
消防費	1,451,586	3.5	205,407	1,342,175
教育費	4,968,330	12.0	2,243,435	2,846,056
災害復旧費	247,685	0.6	-	81,478
公債費	6,099,077	14.7	-	6,013,938
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,496,286	100.0	9,021,362	26,536,192

公営事業等への出資の状況	合計	5,340,316	
	下水道	1,026,028	
	上水道	324,546	
	宅地造成	126,500	
	簡易水道	65,917	
	国民健康保険	868,001	
	その他	2,929,324	

国民健康保険事業の状況		
実質収支	531,266	
再差引収支	433,470	
加入世帯数（世帯）	10,943	
被保険者数（人）	16,922	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国庫支出金	-	
保険給付費	396	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	13,320,382	13,183,587
基準財政需要額	17,716,201	17,257,151
標準税収入額等	17,142,548	16,995,478
標準財政規模	23,656,913	23,239,970
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（%）	10.2	8.9
公債費負担比率（%）	20.1	15.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	9.0
将来負担比率（%）	104.2	103.5
積立金現在高 財調	6,321,636	6,618,747
減債	627,556	1,877,187
特定目的	3,997,661	4,319,525
地方債現在高	59,728,949	58,598,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,543,590	6,476,000
保証・補償	-	-
その他	2,135,334	1,758,718
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（%） 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	96.9	99.0	96.6
市町村民税	99.2	97.6	99.2	97.1
純固定資産税	99.0	96.5	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	38,919 人
	２２年国調	42,080 人
	増減率	-7.5 %
面積		514.34 k㎡
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	38,019 人	37,759 人
30. 1. 1	38,947 人	38,685 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,802	4,128
	21.2	22.0
第２次	3,159	3,449
	17.6	18.4
第３次	11,000	11,217
	61.2	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型
38	2141	Ⅰ－1
愛媛県	西予市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,129,476	9.2	3,129,476	21.2
地方譲与税	250,617	0.7	250,617	1.7
利子割交付金	7,237	0.0	7,237	0.0
配当割交付金	11,882	0.0	11,882	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,003	0.0	10,003	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	697,116	2.0	697,116	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,916	0.2	64,916	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,006	0.0	14,006	0.1
地方交付税	12,957,437	38.1	10,525,338	71.4
内訳 普通交付税	10,525,338	30.9	10,525,338	71.4
特別交付税	2,432,099	7.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,142,690	50.4	14,710,591	99.7
交通安全対策特別交付金	4,864	0.0	4,864	0.0
分担金・負担金	161,322	0.5	372	0.0
使用料	246,412	0.7	4,397	0.0
手数料	91,156	0.3	22	0.0
国庫支出金	3,559,918	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,289,199	6.7	－	－
財産収入	68,446	0.2	16	0.0
寄附金	252,073	0.7	－	－
繰入金	4,287,731	12.6	－	－
繰越金	1,090,916	3.2	－	－
諸収入	363,718	1.1	27,840	0.2
地方債	4,457,174	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	604,174	1.8	－	－
歳入合計	34,015,619	100.0	14,748,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,129,476	100.0	－
法定普通税	3,129,476	100.0	－
市町村民税	1,330,515	42.5	－
内訳 個人均等割	56,460	1.8	－
所得割	1,102,932	35.2	－
法人均等割	80,815	2.6	－
法人税割	90,308	2.9	－
固定資産税	1,440,532	46.0	－
うち純固定資産税	1,425,363	45.5	－
軽自動車税	147,348	4.7	－
市町村たばこ税	211,072	6.7	－
鉱産税	9	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,129,476	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出状況

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,015,619	28,099,646
	歳出総額	32,434,218	27,008,730
	歳入歳出差引	1,581,401	1,090,916
	翌年度に繰越すべき財源	728,257	164,480
	実質収支	853,144	926,436
	単年度収支	-73,292	256,983
	積立金	1,967,681	326,216
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	3,135,274	519,614
	実質単年度収支	-1,240,885	63,585

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	528	1,558,656	2,952
うち消防職員	69	180,987	2,623
うち技能労務員	14	35,700	2,550
教育公務員	9	30,093	3,344
臨時職員	－	－	－
合計	537	1,588,749	2,959
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.16	8,682
副市区町村長	1	28.05.16	6,732
教育長	1	28.05.16	5,626
議会議長	1	20.05.16	4,336
議会副議長	1	20.05.16	3,531
議会議員	19	20.05.16	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,542,031	14.0	4,419,083	4,291,754	28.0
うち職員給	3,092,168	9.5	3,020,548	－	－
扶助費	3,833,007	11.8	1,319,727	1,195,175	7.8
公債費	3,431,466	10.6	3,375,849	3,375,849	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,211,727	9.9	3,161,946	3,161,946	20.6
利子	219,724	0.7	213,888	213,888	1.4
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	11,806,504	36.4	9,114,659	8,862,778	57.7
物件費	4,457,046	13.7	3,225,274	2,203,533	14.4
維持補修費	90,756	0.3	68,443	7,491	0.0
補助費等	2,976,318	9.2	1,926,622	1,239,239	8.1
うち一部事務組合負担金	229,622	0.7	217,201	216,353	1.4
繰出金	2,874,601	8.9	2,478,462	1,790,169	11.7
積立金	3,296,111	10.2	2,971,156	－	－
投資・出資金・貸付金	149,456	0.5	19,011	960	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,783,426	20.9	1,474,736		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	5,356,955	16.5	718,608		
うち補助	3,097,922	9.6	103,224		
うち単独	2,229,765	6.9	613,216		
災害復旧事業費	1,426,471	4.4	756,128		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,434,218	100.0	21,278,363		

経常経費充当一般財源等計	14,104,170 千円
経常収支比率	91.9 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,859,764 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,514	0.6	－	188,070
総務費	6,605,126	20.4	625,905	5,256,093
民生費	7,578,982	23.4	122,345	4,243,801
衛生費	2,702,317	8.3	230,556	1,783,015
労働費	21,073	0.1	－	4,435
農林水産業費	2,590,830	8.0	912,430	1,268,707
商工費	536,289	1.7	35,968	311,320
土木費	1,984,528	6.1	1,064,948	1,022,821
消防費	1,395,841	4.3	470,180	953,369
教育費	3,972,781	12.2	1,894,623	2,114,755
災害復旧費	1,426,471	4.4	－	756,128
公債費	3,431,466	10.6	－	3,375,849
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,434,218	100.0	5,356,955	21,278,363

繰出金	公営事業等への出資	合計	3,679,097	
		病院	648,996	
		下水道	588,232	
		上水道	88,519	
		介護サービス	66,088	
		国民健康保険	526,928	
		その他	1,760,334	

国民健康保険事業の状況	実質収支	147,523
	再差引収支	-23,770
	加入世帯数（世帯）	6,502
	被保険者数（人）	10,348
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	1
	保険給付費	357

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		3,337,427	3,318,986
基準財政需要額		13,512,509	13,542,592
標準税収入額等		4,179,515	4,164,162
標準財政規模		15,309,027	15,643,390
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率（%）		5.6	5.9
公債費負担比率（%）		14.8	17.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.8	8.5
	将来負担比率（%）	52.1	47.6
積立金現在高	財調	3,469,930	4,637,523
	減債	1,614,575	1,614,182
	特定目的	6,850,560	6,649,749
地方債現在高		38,542,958	37,297,511
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,239,239	304,044
	保証・補償	－	－
	その他	595,952	2,755,859
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		151,959	151,917

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
		現年	計	現年	計
合計		98.7	96.6	98.7	96.8
市町村民税		99.4	98.6	99.3	98.5
純固定資産税		98.0	94.6	98.0	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,613	人
２２年国調	35,253	人
増減率	-1.8	%
面積	211.30	k㎡
人口密度	164	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	33,588	人	33,411	人
30. 1. 1	33,555	人	33,365	人
増減率	0.1	%	0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,349	1,408
	8.5	9.2
第２次	2,882	2,820
	18.2	18.4
第３次	11,561	11,098
	73.2	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
38	2159	地方交付税種地	１－２
愛媛県	東温市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,103,225	25.6	4,103,225	45.9
地方譲与税	129,763	0.8	129,763	1.5
利子割交付金	8,970	0.1	8,970	0.1
配当割交付金	14,723	0.1	14,723	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,389	0.1	12,389	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	685,879	4.3	685,879	7.7
ゴルフ場利用税交付金	21,412	0.1	21,412	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,671	0.2	33,671	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,074	0.2	28,074	0.3
地方交付税	4,328,640	27.0	3,878,670	43.4
内訳 普通交付税	3,878,670	24.2	3,878,670	43.4
特別交付税	449,970	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,366,746	58.4	8,916,776	99.8
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0
分担金・負担金	28,639	0.2	－	－
使用料	231,596	1.4	－	－
手数料	21,282	0.1	－	－
国庫支出金	1,710,883	10.7	－	－
国有提供交付金	552	0.0	552	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,024,085	6.4	－	－
財産収入	47,731	0.3	－	－
寄附金	48,257	0.3	－	－
繰入金	998,696	6.2	－	－
繰越金	874,758	5.5	－	－
諸収入	282,725	1.8	10,455	0.1
地方債	1,390,700	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	509,700	3.2	－	－
歳入合計	16,030,650	100.0	8,931,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,100,722	99.9	71,321
法定普通税	4,100,722	99.9	71,321
市町村民税	1,838,730	44.8	71,321
内訳 個人均等割	53,484	1.3	－
所得割	1,406,144	34.3	－
法人均等割	116,763	2.8	19,374
法人税割	262,339	6.4	51,947
固定資産税	1,963,329	47.8	－
うち純固定資産税	1,930,236	47.0	－
軽自動車税	115,266	2.8	－
市町村たばこ税	183,397	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,503	0.1	－
法定目的税	2,503	0.1	－
内訳 入湯税	2,503	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,103,225	100.0	71,321

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,030,650	15,390,639
歳出総額	15,104,969	14,515,881
歳入歳出差引	925,681	874,758
翌年度に繰越すべき財源	57,556	97,266
実質収支	868,125	777,492
単年度収支	90,633	130,349
積立金	404,393	208,605
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	637,000	690,000
実質単年度収支	-141,974	-351,046

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	296	859,880	2,905
うち消防職員	51	132,294	2,594
うち技能労務員	10	24,960	2,496
教育公務員	25	68,475	2,739
臨時職員	－	－	－
合計	321	928,355	2,892
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,450
副市区町村長	1	30.04.01	6,700
教育長	1	30.04.01	5,710
議会議長	1	24.04.01	3,960
議会副議長	1	24.04.01	3,230
議会議員	16	24.04.01	2,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,422,691	16.0	2,312,716	2,280,496	24.2
うち職員給	1,637,210	10.8	1,537,701	－	－
扶助費	2,781,698	18.4	981,933	981,933	10.4
公債費	1,643,847	10.9	1,628,963	1,628,963	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,556,263	10.3	1,544,782	1,544,782	16.4
利子	87,584	0.6	84,181	84,181	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,848,236	45.3	4,923,612	4,891,392	51.8
物件費	2,316,810	15.3	1,828,312	1,680,465	17.8
維持補修費	203,388	1.3	192,741	189,762	2.0
補助費等	1,062,611	7.0	714,159	629,154	6.7
うち一部事務組合負担金	119,988	0.8	116,488	116,488	1.2
繰出金	1,872,307	12.4	1,636,718	1,563,140	16.6
積立金	405,958	2.7	399,727	－	－
投資・出資金・貸付金	308,295	2.0	248,195	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,087,364	13.8	791,773		
うち人件費	91,943	0.6	10,643		
内訳 普通建設事業費	1,890,331	12.5	703,267		
うち補助	674,061	4.5	184,593		
うち単独	1,159,227	7.7	488,418		
災害復旧事業費	197,033	1.3	88,506		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,104,969	100.0	10,735,237		

経常経費充当一般財源等計	8,953,913 千円
経常収支比率	94.8 %（100.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,660,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,189	0.9	－	131,187
総務費	1,929,901	12.8	143,787	1,664,459
民生費	5,376,543	35.6	155,404	2,906,057
衛生費	1,526,249	10.1	404,752	1,144,243
労働費	23,020	0.2	－	20
農林水産業費	642,007	4.3	145,817	435,431
商工費	183,096	1.2	872	133,215
土木費	1,171,715	7.8	415,262	923,327
消防費	514,325	3.4	31,122	503,021
教育費	1,766,044	11.7	593,315	1,176,808
災害復旧費	197,033	1.3	－	88,506
公債費	1,643,847	10.9	－	1,628,963
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,104,969	100.0	1,890,331	10,735,237

公営事業等への出資の状況 合計	2,227,936	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	628,336
下水道	472,793	再差引収支	578,291
簡易水道	355,629	加入世帯数（世帯）	4,380
上水道	－	被保険者数（人）	6,817
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	318,571	国庫支出金	－
その他	1,080,943	保険給付費	362

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,872,576	3,749,087
基準財政需要額	7,627,472	7,422,414
標準税収入額等	4,957,879	4,787,872
標準財政規模	9,346,324	9,178,144
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	9.3	8.5
公債費負担比率（%）	14.0	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	11.5
将来負担比率（%）	69.0	72.6
積立金現在高 財調	3,169,472	3,402,079
減債	615,548	815,132
特定目的	2,117,690	2,260,407
地方債現在高	14,057,411	14,222,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	514,947	534,956
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,000	430,000

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	98.6	99.5	98.3
市町村民税	99.5	98.9	99.5	98.6
純固定資産税	99.5	98.4	99.6	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,135 人
	２２年国調	7,648 人
	増減率	-6.7 %
面積		30.38 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,903 人	6,610 人
30. 1. 1	7,077 人	6,746 人
増減率	-2.5 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	257	305
	8.9	9.4
第２次	1,030	1,296
	35.6	39.9
第３次	1,604	1,646
	55.5	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
38	3562	地方交付税種地	2－1
愛媛県	上島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	586,507	8.5	586,507	14.5
地方譲与税	25,702	0.4	25,702	0.6
利子割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
配当割交付金	2,339	0.0	2,339	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	124,009	1.8	124,009	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,645	0.1	6,645	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,879	0.0	1,879	0.0
地方交付税	3,632,347	52.5	3,261,196	80.7
内訳 普通交付税	3,261,196	47.1	3,261,196	80.7
内訳 特別交付税	371,151	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,382,826	63.3	4,011,675	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,368	0.4	－	－
使用料	178,571	2.6	1,849	0.0
手数料	17,842	0.3	－	－
国庫支出金	336,924	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	348,083	5.0	－	－
財産収入	25,481	0.4	24,844	0.6
寄附金	13,398	0.2	－	－
繰入金	390,000	5.6	－	－
繰越金	127,074	1.8	－	－
諸収入	110,660	1.6	3,909	0.1
地方債	963,100	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,600	2.3	－	－
歳入合計	6,920,327	100.0	4,042,277	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	586,507	100.0	－
法定普通税	586,507	100.0	－
市町村民税	281,112	47.9	－
内訳 個人均等割	10,493	1.8	－
内訳 所得割	219,751	37.5	－
内訳 法人均等割	10,549	1.8	－
内訳 法人税割	40,319	6.9	－
固定資産税	256,308	43.7	－
うち純固定資産税	256,089	43.7	－
軽自動車税	23,681	4.0	－
市町村たばこ税	25,406	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	586,507	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳入・歳出の状況 区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,920,327	6,598,543
歳出総額	6,718,784	6,471,469
歳入歳出差引	201,543	127,074
翌年度に繰越すべき財源	118,535	17,004
実質収支	83,008	110,070
単年度収支	-27,062	1,611
積立金	300	300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	-226,762	-98,089

区分 職員数（人） 給料月額（百円） 一人当たり平均給料月額（百円）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	457,758	2,646
うち消防職員	27	69,120	2,560
うち技能労務員	11	23,925	2,175
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	174	461,955	2,655
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,240
副市区町村長	1	16.10.01	5,940
教育長	1	16.10.01	5,440
議会議長	1	16.10.01	2,340
議会副議長	1	16.10.01	1,890
議会議員	12	16.10.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,237,333	18.4	1,156,255	1,156,195	27.5
うち職員給	806,899	12.0	735,196	－	－
扶助費	212,027	3.2	79,771	78,485	1.9
公債費	1,260,301	18.8	1,170,010	1,170,010	27.8
内訳 元利償還金 元金	1,176,682	17.5	1,086,391	1,086,391	25.8
内訳 元利償還金 利子	83,619	1.2	83,619	83,619	2.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,709,661	40.3	2,406,036	2,404,690	57.2
物件費	1,117,041	16.6	924,177	810,213	19.3
維持補修費	48,020	0.7	37,162	37,162	0.9
補助費等	338,461	5.0	259,439	161,030	3.8
うち一部事務組合負担金	10,511	0.2	10,511	10,511	0.3
繰出金	1,009,317	15.0	901,173	673,361	16.0
積立金	161,201	2.4	16,228	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,335,083	19.9	285,924	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	106,011	1.6	106,011	4,086,456 千円	
内訳 普通建設事業費	1,223,247	18.2	225,131	経常収支比率	
内訳 うち補助	659,794	9.8	10,594	97.2 % （101.1 %）	
内訳 うち単独	559,451	8.3	210,535	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	111,836	1.7	60,793		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,718,784	100.0	4,830,139	5,031,682 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,332	1.1	－	73,332
総務費	1,230,229	18.3	73,513	928,751
民生費	1,131,476	16.8	8,182	865,064
衛生費	916,201	13.6	469,478	404,744
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	391,833	5.8	234,417	163,138
商工費	144,077	2.1	11,223	110,622
土木費	704,970	10.5	340,780	423,910
消防費	397,168	5.9	80,850	312,123
教育費	320,361	4.8	4,804	280,652
災害復旧費	111,836	1.7	－	60,793
公債費	1,260,301	18.8	－	1,170,010
諸支出金	37,000	0.6	－	37,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,718,784	100.0	1,223,247	4,830,139

繰出 公営事業等への出 合計	1,009,317	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支		25,172
下水道	330,300	再差引収支		-5,662
介護サービス	157,400	加入世帯数（世帯）		1,242
交通	37,000	被保険者数（人）		1,882
簡易水道	31,300	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
国民健康保険	116,738		国庫支出金	－
その他	336,579		保険給付費	367

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	577,819	559,812
基準財政需要額	3,732,474	3,633,360
標準税収入額等	726,302	705,137
標準財政規模	4,148,173	4,130,927
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	2.0	2.7
公債費負担比率（％）	23.3	22.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	11.4	10.6
全 将来負担比率（％）	29.1	27.6
積立金現在高 財調	1,103,637	1,303,337
減債	759,254	789,692
特定目的	666,217	664,878
地方債現在高	10,687,979	10,901,561
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	754,733	6,791
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,492	300,492
徴収率（％）年・計 合計	99.5 98.4	99.5 98.2
市町村民税	99.6 98.9	99.7 98.7
純固定資産税	99.4 97.7	99.4 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,447 人
	２２年国調	9,644 人
	増減率	-12.4 %
面積		583.69 k㎡
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,340 人	8,297 人
30. 1. 1	8,537 人	8,498 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,179	1,081
	30.0	27.1
第２次	578	617
	14.7	15.4
第３次	2,177	2,296
	55.3	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38	3864	地方交付税種地	２－１
愛媛県	久万高原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	847,423	9.0	847,423	15.7
地方譲与税	81,393	0.9	81,393	1.5
利子割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
配当割交付金	2,434	0.0	2,434	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,038	0.0	2,038	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	154,306	1.6	154,306	2.9
ゴルフ場利用税交付金	15,844	0.2	15,844	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,101	0.2	21,101	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
地方交付税	4,770,520	50.7	4,237,008	78.7
内訳 普通交付税	4,237,008	45.0	4,237,008	78.7
内訳 特別交付税	533,512	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,898,002	62.7	5,364,490	99.6
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.0
分担金・負担金	46,440	0.5	－	－
使用料	113,109	1.2	－	－
手数料	40,777	0.4	18	0.0
国庫支出金	587,234	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	622,056	6.6	－	－
財産収入	93,856	1.0	10,235	0.2
寄附金	5,622	0.1	－	－
繰入金	792,310	8.4	－	－
繰越金	519,330	5.5	－	－
諸収入	147,768	1.6	7,958	0.1
地方債	543,600	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,900	2.2	－	－
歳入合計	9,411,572	100.0	5,384,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	846,652	99.9	－
法定普通税	846,652	99.9	－
市町村民税	255,950	30.2	－
内訳 個人均等割	10,969	1.3	－
内訳 所得割	212,979	25.1	－
内訳 法人均等割	17,811	2.1	－
内訳 法人税割	14,191	1.7	－
固定資産税	516,226	60.9	－
うち純固定資産税	491,990	58.1	－
軽自動車税	33,713	4.0	－
市町村たばこ税	40,763	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	771	0.1	－
法定目的税	771	0.1	－
内訳 入湯税	771	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	847,423	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,411,572	10,468,607
歳出総額	8,414,402	9,679,277
歳入歳出差引	997,170	789,330
翌年度に繰越すべき財源	332,770	261,815
実質収支	664,400	527,515
単年度収支	136,885	-139,770
積立金	17,899	29,150
繰上償還金	2,100	－
積立金取崩し額	536,061	1,050,901
実質単年度収支	-379,177	-1,161,521

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	209	622,611	2,979
うち消防職員	40	108,840	2,721
うち技能労務員	6	16,236	2,706
教育公務員	20	50,080	2,504
臨時職員	－	－	－
合計	229	672,691	2,938
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,700
副市区町村長	1	23.04.01	6,160
教育長	1	23.04.01	5,540
議会議長	1	16.08.01	2,650
議会副議長	1	16.08.01	1,990
議会議員	11	16.08.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,935,658	23.0	1,892,891	1,867,609	33.4
うち職員給	1,311,833	15.6	1,311,606	－	－
扶助費	533,780	6.3	166,170	152,372	2.7
公債費	983,104	11.7	934,216	932,116	16.7
内訳 元利償還金 元金	923,293	11.0	874,405	872,305	15.6
内訳 元利償還金 利子	59,612	0.7	59,612	59,612	1.1
内訳 一時借入金利子	199	0.0	199	199	0.0
（義務的経費計）	3,452,542	41.0	2,993,277	2,952,097	52.8
物件費	1,295,757	15.4	818,122	752,769	13.5
維持補修費	71,778	0.9	48,545	6,746	0.1
補助費等	1,438,866	17.1	999,328	508,660	9.1
うち一部事務組合負担金	20,085	0.2	20,085	20,085	0.4
繰出金	1,038,788	12.3	933,130	751,471	13.4
積立金	46,406	0.6	11,306	－	－
投資・出資金・貸付金	10,790	0.1	1,050	50	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,059,475	12.6	310,342		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	654,469	7.8	134,162		
内訳 うち補助	269,317	3.2	14,934		
内訳 うち単独	341,534	4.1	113,710		
内訳 災害復旧事業費	405,006	4.8	176,180		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,414,402	100.0	6,115,100		

経常経費充当一般財源等計	4,971,793 千円
経常収支比率	88.9 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,112,270 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,424	0.9	－	74,362
総務費	1,220,086	14.5	71,828	989,321
民生費	1,711,590	20.3	－	1,133,522
衛生費	1,079,786	12.8	78,005	913,292
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,020,875	12.1	230,160	427,957
商工費	233,122	2.8	10,597	172,354
土木費	517,926	6.2	178,649	307,207
消防費	446,253	5.3	28,110	402,682
教育費	722,230	8.6	57,120	584,007
災害復旧費	405,006	4.8	－	176,180
公債費	983,104	11.7	－	934,216
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,414,402	100.0	654,469	6,115,100

公営事業等への出資 合計	1,631,380	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	132,829
簡易水道	364,571	再差引収支	101,380
下水道	348,635	加入世帯数（世帯）	1,474
病院	180,376	被保険者数（人）	2,207
介護サービス	47,645	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	147,591	国庫支出金	－
その他	542,562	保険給付費	406

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	892,666	891,989
基準財政需要額	5,035,351	5,141,482
標準税収入額等	1,124,473	1,120,692
標準財政規模	5,567,436	5,805,556
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	11.9	9.1
公債費負担比率(%)	13.1	13.2
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.6	11.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,647,842	3,896,004
減債	196,909	196,594
特定目的	2,487,204	2,710,657
地方債現在高	8,190,222	8,569,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,968,411	1,210,336
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.0	96.3	99.0	96.0
	市町村民税	98.9	97.3	99.2	97.5
	純固定資産税	99.0	95.5	98.7	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	30,064 人
	２２年国調	30,359 人
	増減率	-1.0 %
面積		20.41 k㎡
人口密度		1,473 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,913 人	30,787 人
30. 1. 1	30,907 人	30,780 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	781	885
	5.7	6.4
第２次	3,663	3,846
	26.8	27.9
第３次	9,235	9,078
	67.5	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4011 松前町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,478,764	43.5	4,478,764	69.8
地方譲与税	78,341	0.8	78,341	1.2
利子割交付金	7,949	0.1	7,949	0.1
配当割交付金	13,046	0.1	13,046	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,973	0.1	10,973	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	571,562	5.6	571,562	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,387	0.2	20,387	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,833	0.3	27,833	0.4
地方交付税	1,339,718	13.0	1,157,438	18.0
内訳 普通交付税	1,157,438	11.2	1,157,438	18.0
特別交付税	182,250	1.8	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	6,548,573	63.6	6,366,293	99.2
交通安全対策特別交付金	3,186	0.0	3,186	0.0
分担金・負担金	48,719	0.5	－	－
使用料	154,014	1.5	4,534	0.1
手数料	49,459	0.5	－	－
国庫支出金	1,091,426	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	749,995	7.3	－	－
財産収入	17,408	0.2	12,635	0.2
寄附金	6,613	0.1	－	－
繰入金	224,802	2.2	－	－
繰越金	329,306	3.2	－	－
諸収入	162,754	1.6	29,725	0.5
地方債	907,207	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	477,407	4.6	－	－
歳入合計	10,293,462	100.0	6,416,373	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,478,764	100.0	89,236
法定普通税	4,478,764	100.0	89,236
市町村民税	1,739,241	38.8	89,236
内訳 個人均等割	50,775	1.1	－
所得割	1,219,498	27.2	－
法人均等割	115,977	2.6	19,352
法人税割	352,991	7.9	69,884
固定資産税	2,468,395	55.1	－
うち純固定資産税	2,462,536	55.0	－
軽自動車税	92,376	2.1	－
市町村たばこ税	178,752	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,478,764	100.0	89,236

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,293,462	10,505,195
歳出総額	9,944,187	10,175,889
歳入歳出差引	349,275	329,306
翌年度に繰越すべき財源	38,890	35,925
実質収支	310,385	293,381
単年度収支	17,004	-45,582
積立金	146,839	169,631
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	170,000
実質単年度収支	-16,157	-45,951

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	531,825	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,653	2,551
教育公務員	8	24,681	3,085
臨時職員	－	－	－
合計	183	556,506	3,041
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,640
副市区町村長	2	16.04.01	6,860
教育長	1	16.04.01	6,050
議会議長	1	20.04.01	3,800
議会副議長	1	20.04.01	3,100
議会議員	12	20.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,595,494	16.0	1,374,911	1,331,790	19.3
うち職員給	994,509	10.0	792,878	－	－
扶助費	1,874,725	18.9	602,842	598,800	8.7
公債費	989,866	10.0	989,866	989,866	14.4
内訳 元利償還金 元金	901,203	9.1	901,203	901,203	13.1
利子	88,615	0.9	88,615	88,615	1.3
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
（義務的経費計）	4,460,085	44.9	2,967,619	2,920,456	42.4
物件費	1,568,787	15.8	1,385,231	992,940	14.4
維持補修費	104,835	1.1	97,332	97,137	1.4
補助費等	1,130,940	11.4	1,044,848	874,779	12.7
うち一部事務組合負担金	742,104	7.5	737,671	711,875	10.3
繰出金	1,463,617	14.7	1,277,183	1,149,416	16.7
積立金	178,397	1.8	176,852	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,037,526	10.4	321,403		
うち人件費	41,602	0.4	41,602		
内訳 普通建設事業費	1,037,526	10.4	321,403		
うち補助	512,001	5.1	61,832		
うち単独	502,235	5.1	241,981		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,944,187	100.0	7,270,468		

経常経費充当一般財源等計	6,034,728 千円
経常収支比率	87.5 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,619,743 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,605	1.2	－	116,566
総務費	1,416,605	14.2	65,200	1,231,244
民生費	3,846,565	38.7	72,486	2,174,804
衛生費	776,249	7.8	28,910	709,428
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	247,575	2.5	44,975	146,721
商工費	93,519	0.9	1,242	86,351
土木費	1,025,726	10.3	531,727	593,160
消防費	464,678	4.7	9,017	462,978
教育費	966,799	9.7	283,969	759,350
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	989,866	10.0	－	989,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,944,187	100.0	1,037,526	7,270,468

区分	決算額（A）
繰出金 合計	1,464,986
営下水道	296,624
業上水道	1,369
工業用水道	－
等交通	－
への国民健康保険	254,802
出その他	912,191

国民健康保険事業の状況	
実質収支	333,933
再差引収支	292,239
加入世帯数（世帯）	4,094
被保険者数（人）	6,559
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	362

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,933,313	3,939,178
基準財政需要額	5,090,751	5,025,551
標準税収入額等	5,039,763	5,061,095
標準財政規模	6,674,608	6,582,343
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率（%）	4.7	4.5
公債費負担比率（%）	13.0	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	9.1
将来負担比率（%）	79.1	78.5
積立金現在高 財調	756,936	790,097
減債	189,679	205,495
特定目的	566,697	545,427
地方債現在高	11,072,244	11,066,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	171,766	485,866
保証・補償	－	－
その他	561,625	356,381
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	409,189	408,981

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.7	99.2	99.6	99.2
	市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.8
	純固定資産税	99.7	99.5	99.7	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	21,239 人
	２２年国調	21,981 人
	増減率	-3.4 %
面積		101.59 k㎡
人口密度		209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,230 人	21,156 人
30. 1. 1	21,376 人	21,307 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	953	949
	9.3	9.3
第２次	2,317	2,363
	22.7	23.1
第３次	6,930	6,925
	67.9	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
38 愛媛県	4020 砥部町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,087,065	22.2	2,087,065	41.7
地方譲与税	76,054	0.8	76,054	1.5
利子割交付金	4,817	0.1	4,817	0.1
配当割交付金	7,903	0.1	7,903	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,644	0.1	6,644	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	378,585	4.0	378,585	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,684	0.2	19,684	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,012	0.2	15,012	0.3
地方交付税	2,637,048	28.0	2,404,799	48.1
内訳 普通交付税	2,404,799	25.5	2,404,799	48.1
特別交付税	232,249	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,232,812	55.6	5,000,563	100.0
交通安全対策特別交付金	2,295	0.0	2,295	0.0
分担金・負担金	118,195	1.3	－	－
使用料	177,656	1.9	－	－
手数料	93,227	1.0	－	－
国庫支出金	778,038	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	560,069	5.9	－	－
財産収入	3,253	0.0	63	0.0
寄附金	18,799	0.2	－	－
繰入金	471,507	5.0	－	－
繰越金	593,053	6.3	－	－
諸収入	232,920	2.5	7	0.0
地方債	1,132,500	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	280,000	3.0	－	－
歳入合計	9,414,324	100.0	5,002,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,087,065	100.0	35,663
法定普通税	2,087,065	100.0	35,663
市町村民税	964,735	46.2	35,663
内訳 個人均等割	34,093	1.6	－
所得割	740,781	35.5	－
法人均等割	69,525	3.3	11,608
法人税割	120,336	5.8	24,055
固定資産税	935,130	44.8	－
うち純固定資産税	918,640	44.0	－
軽自動車税	77,343	3.7	－
市町村たばこ税	109,857	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,087,065	100.0	35,663

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,414,324	9,847,832
歳出総額	8,696,535	9,154,779
歳入歳出差引	717,789	693,053
翌年度に繰越すべき財源	113,429	64,872
実質収支	604,360	628,181
単年度収支	-23,821	-55,117
積立金	110,259	422
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	400,000
実質単年度収支	-93,562	-454,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	473,680	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,716	2,679
教育公務員	13	36,062	2,774
臨時職員	－	－	－
合計	168	509,742	3,034
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,840
副市区町村長	1	18.04.01	6,320
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	3,190
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	14	18.04.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,616,168	18.6	1,411,375	1,407,797	26.6
うち職員給	1,082,124	12.4	893,572	－	－
扶助費	1,022,277	11.8	298,586	298,411	5.6
公債費	558,097	6.4	542,053	542,053	10.3
内訳 元利償還金 元金	503,596	5.8	487,552	487,552	9.2
利子	54,501	0.6	54,501	54,501	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,196,542	36.8	2,252,014	2,248,261	42.6
物件費	1,521,621	17.5	1,083,037	791,984	15.0
維持補修費	100,125	1.2	89,699	89,699	1.7
補助費等	1,061,972	12.2	858,941	710,090	13.4
うち一部事務組合負担金	493,456	5.7	493,456	464,378	8.8
繰出金	915,720	10.5	739,705	691,706	13.1
積立金	110,722	1.3	110,065	－	－
投資・出資金・貸付金	41,000	0.5	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,748,833	20.1	452,916		
うち人件費	39,348	0.5	39,348		
内訳 普通建設事業費	1,627,941	18.7	425,408		
うち補助	208,796	2.4	9,499		
うち単独	1,407,767	16.2	405,271		
災害復旧事業費	120,892	1.4	27,508		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,696,535	100.0	5,606,377		

経常経費充当一般財源等計	4,531,740 千円
経常収支比率	85.8 %（90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,324,166 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,644	1.2	－	106,614
総務費	1,006,128	11.6	37,537	871,902
民生費	3,584,703	41.2	908,693	1,638,208
衛生費	726,629	8.4	55,090	547,965
労働費	15,000	0.2	－	－
農林水産業費	250,330	2.9	14,994	185,959
商工費	349,330	4.0	82,039	151,965
土木費	623,229	7.2	387,430	451,109
消防費	482,426	5.5	40,284	442,162
教育費	873,127	10.0	101,874	640,932
災害復旧費	120,892	1.4	－	27,508
公債費	558,097	6.4	－	542,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,696,535	100.0	1,627,941	5,606,377

繰出金	公営事業等への出	合計 1,044,480
		下水道 148,572
		上水道 3,520
		工業用水道 －
		交通 －
		国民健康保険 275,177
		その他 617,211

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	362,569
	再差引収支	324,194
	加入世帯数（世帯）	3,171
	被保険者数（人）	5,191
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	330

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,962,451	1,982,514
基準財政需要額	4,398,590	4,319,714
標準税収入額等	2,474,611	2,502,403
標準財政規模	5,171,225	5,170,567
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	11.7	12.1
公債費負担比率（%）	8.6	8.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.7	1.5
将来負担比率（%）	20.4	16.3
積立金現在高 財調	1,055,437	1,025,178
減債	－	－
特定目的	1,486,707	1,777,751
地方債現在高	8,159,952	7,531,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	492,773	483,061
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.4 / 98.9	99.4 / 98.7
	市町村民税	99.7 / 99.1	99.5 / 98.8
	純固定資産税	99.1 / 98.6	99.2 / 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,742	人
２２年国調	18,045	人
増減率	-7.2	%
面積	299.43	k㎡
人口密度	56	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	16,721	人	16,677	人
30. 1. 1	16,927	人	16,894	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,726	1,971
	21.1	23.0
第２次	1,938	2,069
	23.7	24.1
第３次	4,513	4,543
	55.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
38 愛媛県	4224 内子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,461,016	13.9	1,461,016	23.1
地方譲与税	125,714	1.2	125,714	2.0
利子割交付金	2,979	0.0	2,979	0.0
配当割交付金	4,892	0.0	4,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,123	0.0	4,123	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	297,787	2.8	297,787	4.7
ゴルフ場利用税交付金	21,265	0.2	21,265	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,545	0.3	32,545	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,619	0.1	6,619	0.1
地方交付税	4,895,865	46.5	4,333,249	68.4
内訳 普通交付税	4,333,249	41.2	4,333,249	68.4
特別交付税	562,616	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,852,805	65.1	6,290,189	99.3
交通安全対策特別交付金	2,240	0.0	2,240	0.0
分担金・負担金	37,958	0.4	－	－
使用料	164,719	1.6	20,204	0.3
手数料	10,622	0.1	－	－
国庫支出金	894,809	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	805,386	7.7	－	－
財産収入	24,158	0.2	19,620	0.3
寄附金	21,975	0.2	－	－
繰入金	92,768	0.9	－	－
繰越金	312,775	3.0	－	－
諸収入	159,805	1.5	5,335	0.1
地方債	1,143,714	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,714	2.5	－	－
歳入合計	10,523,734	100.0	6,337,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,461,016	100.0	－
法定普通税	1,461,016	100.0	－
市町村民税	568,276	38.9	－
内訳 個人均等割	24,763	1.7	－
所得割	461,220	31.6	－
法人均等割	34,263	2.3	－
法人税割	48,030	3.3	－
固定資産税	740,703	50.7	－
うち純固定資産税	734,881	50.3	－
軽自動車税	65,875	4.5	－
市町村たばこ税	86,162	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,461,016	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,523,734	11,327,207
歳出総額	9,994,128	11,014,432
歳入歳出差引	529,606	312,775
翌年度に繰越すべき財源	253,755	90,621
実質収支	275,851	222,154
単年度収支	53,697	-101,014
積立金	295	298
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	53,992	-100,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	590,035	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	33,800	2,600
教育公務員	14	32,830	2,345
臨時職員	－	－	－
合計	213	622,865	2,924
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,480
副市区町村長	1	22.04.01	6,050
教育長	1	22.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,639
議会副議長	1	18.04.01	2,134
議会議員	15	18.04.01	2,008

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,712,056	17.1	1,655,510	1,655,150	25.1
うち職員給	1,083,373	10.8	1,083,373	－	－
扶助費	958,970	9.6	265,921	265,252	4.0
公債費	1,035,178	10.4	997,446	997,446	15.1
内訳 元利償還金 元金	991,064	9.9	956,098	956,098	14.5
利子	44,114	0.4	41,348	41,348	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,706,204	37.1	2,918,877	2,917,848	44.2
物件費	1,282,086	12.8	1,085,919	819,316	12.4
維持補修費	96,634	1.0	96,426	7,235	0.1
補助費等	1,525,522	15.3	1,191,550	777,450	11.8
うち一部事務組合負担金	565,191	5.7	465,191	378,156	5.7
繰出金	938,229	9.4	786,059	779,419	11.8
積立金	211,041	2.1	193,456	－	－
投資・出資金・貸付金	237,126	2.4	228,462	8,664	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,997,286	20.0	541,801		
うち人件費	45,029	0.5	45,029		
内訳 普通建設事業費	1,582,671	15.8	476,760		
うち補助	955,673	9.6	164,243		
うち単独	579,381	5.8	270,470		
災害復旧事業費	414,615	4.1	65,041		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,994,128	100.0	7,042,550		

経常経費充当一般財源等計	5,309,932 千円
経常収支比率	80.4 %（83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,572,156 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,480	0.9	831	88,480
総務費	1,286,608	12.9	33,747	1,181,149
民生費	2,494,400	25.0	343	1,542,640
衛生費	913,118	9.1	76,097	726,350
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	722,555	7.2	318,457	331,905
商工費	135,311	1.4	27,133	107,800
土木費	1,007,160	10.1	605,946	536,185
消防費	490,377	4.9	18,583	473,328
教育費	1,406,326	14.1	501,534	992,226
災害復旧費	414,615	4.1	－	65,041
公債費	1,035,178	10.4	－	997,446
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,994,128	100.0	1,582,671	7,042,550

繰出金 合計	1,366,229	
公営事業等への出資状況 上水道	235,294	
下水道	192,706	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	177,745	
その他	760,484	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	75,930
再差引収支	50,733
加入世帯数（世帯）	2,623
被保険者数（人）	4,402
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,547,781	1,535,134
基準財政需要額	5,735,893	5,780,683
標準税収入額等	1,941,260	1,928,310
標準財政規模	6,537,223	6,696,668
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（%）	4.2	3.3
公債費負担比率（%）	13.2	13.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.1	4.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,089,667	1,089,372
減債	969,395	967,950
特定目的	3,811,644	3,642,828
地方債現在高	8,371,293	8,218,643
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	62,202	93,556
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,326	299,535

徴収率（%）				
合計	99.3	98.1	99.1	97.8
市町村民税	99.4	98.6	99.1	98.3
純固定資産税	99.2	97.6	98.9	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,626 人
	２２年国調	10,882 人
	増減率	-11.5 %
面積		93.98 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,400 人	9,333 人
30. 1. 1	9,645 人	9,582 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,556	1,770
	32.8	33.3
第２次	834	924
	17.6	17.4
第３次	2,359	2,614
	49.7	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
38	4429		
愛媛県	伊方町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,087,331	30.5	2,756,217	52.2
地方譲与税	83,168	0.8	83,168	1.6
利子割交付金	1,786	0.0	1,786	0.0
配当割交付金	2,926	0.0	2,926	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,454	0.0	2,454	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	178,270	1.8	178,270	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,619	0.2	21,619	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
地方交付税	2,520,514	24.9	2,206,425	41.7
内訳 普通交付税	2,206,425	21.8	2,206,425	41.7
特別交付税	314,089	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,899,337	58.3	5,254,134	99.4
交通安全対策特別交付金	1,133	0.0	1,133	0.0
分担金・負担金	22,079	0.2	－	－
使用料	103,065	1.0	7,982	0.2
手数料	15,342	0.2	49	0.0
国庫支出金	1,657,096	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	630,015	6.2	－	－
財産収入	50,199	0.5	－	－
寄附金	14,623	0.1	－	－
繰入金	655,027	6.5	－	－
繰越金	511,998	5.1	－	－
諸収入	182,525	1.8	21,575	0.4
地方債	368,200	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	208,800	2.1	－	－
歳入合計	10,110,639	100.0	5,284,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,087,331	100.0	－
法定普通税	2,756,217	89.3	－
市町村民税	393,851	12.8	－
内訳 個人均等割	13,125	0.4	－
所得割	265,861	8.6	－
法人均等割	30,001	1.0	－
法人税割	84,864	2.7	－
固定資産税	2,289,975	74.2	－
うち純固定資産税	2,289,788	74.2	－
軽自動車税	32,298	1.0	－
市町村たばこ税	40,093	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	331,114	10.7	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,087,331	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,110,639	10,833,751
歳出総額	9,216,005	10,321,753
歳入歳出差引	894,634	511,998
翌年度に繰越すべき財源	147,759	70,287
実質収支	746,875	441,711
単年度収支	305,164	359,699
積立金	225,100	287,808
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	530,264	647,507

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	448,344	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	156	448,344	2,874
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,850
副市区町村長	1	17.04.01	6,260
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,250
議会議員	14	17.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,473,097	16.0	1,161,258	1,156,186	21.0
うち職員給	833,911	9.0	827,859	－	－
扶助費	620,150	6.7	181,819	181,744	3.3
公債費	997,051	10.8	967,425	967,425	17.6
内訳 元利償還金 元金	916,263	9.9	890,321	890,321	16.2
利子	80,788	0.9	77,104	77,104	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,090,298	33.5	2,310,502	2,305,355	42.0
物件費	1,390,800	15.1	988,821	885,439	16.1
維持補修費	149,270	1.6	95,257	95,257	1.7
補助費等	1,134,620	12.3	889,761	872,342	15.9
うち一部事務組合負担金	355,902	3.9	303,702	303,702	5.5
繰出金	1,037,706	11.3	835,736	550,511	10.0
積立金	1,124,144	12.2	1,111,366	－	－
投資・出資金・貸付金	59,537	0.6	44,537	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,229,630	13.3	1,042,402		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,101,050	11.9	938,134		
うち補助	115,709	1.3	81,666		
うち単独	885,355	9.6	842,608		
災害復旧事業費	128,580	1.4	104,268		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,216,005	100.0	7,318,382		

経常経費充当一般財源等計	4,708,904 千円
経常収支比率	85.7 %（89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,213,016 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,553	1.0	－	94,553
総務費	2,273,863	24.7	34,262	2,112,270
民生費	1,680,458	18.2	13,140	970,196
衛生費	680,869	7.4	21,737	463,063
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	562,218	6.1	150,043	354,814
商工費	237,252	2.6	66,449	179,197
土木費	946,006	10.3	310,576	753,842
消防費	469,285	5.1	65,504	414,604
教育費	1,145,870	12.4	439,339	904,150
災害復旧費	128,580	1.4	－	104,268
公債費	997,051	10.8	－	967,425
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,216,005	100.0	1,101,050	7,318,382

公営事業等への出資状況	合計	1,165,633
	下水道	287,573
	上水道	126,541
	介護サービス	12,594
	その他	1,386
	国民健康保険	256,754
	その他	480,785

国民健康保険の状況	実質収支	42,521
	再差引収支	19,458
	加入世帯数（世帯）	1,825
	被保険者数（人）	2,988
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	335

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,314,197	2,426,751
基準財政需要額	4,271,955	4,357,001
標準税収入額等	3,012,755	3,168,782
標準財政規模	5,428,075	5,633,881
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（%）	13.8	7.8
公債費負担比率（%）	11.8	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,596,457	3,371,357
減債	818,266	777,560
特定目的	8,105,956	7,902,645
地方債現在高	10,061,528	10,609,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,495	87,492
保証・補償	－	－
その他	33,906	44,311
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	333,335	333,254

徴収率（%）		２９年度	３０年度
合計		99.5	97.4
市町村民税		98.7	97.4
純固定資産税		99.6	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,072 人
	２２年国調	4,377 人
	増減率	-7.0 %
面積		98.45 k㎡
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,002 人	3,949 人
30. 1. 1	4,093 人	4,047 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	291	455
	16.2	22.5
第２次	335	367
	18.7	18.2
第３次	1,165	1,199
	65.0	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
38 愛媛県	4844 松野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	280,572	8.1	280,572	14.0
地方譲与税	38,103	1.1	38,103	1.9
利子割交付金	583	0.0	583	0.0
配当割交付金	960	0.0	960	0.0
株式等譲渡所得割交付金	811	0.0	811	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	68,600	2.0	68,600	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,910	0.3	9,910	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	530	0.0	530	0.0
地方交付税	1,761,955	50.9	1,602,445	80.0
内訳 普通交付税	1,602,445	46.3	1,602,445	80.0
特別交付税	159,510	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,162,024	62.4	2,002,514	99.9
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	10,783	0.3	-	-
使用料	40,488	1.2	255	0.0
手数料	10,565	0.3	-	-
国庫支出金	249,729	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	341,594	9.9	-	-
財産収入	4,468	0.1	520	0.0
寄附金	24,328	0.7	-	-
繰入金	122,363	3.5	-	-
繰越金	17,644	0.5	-	-
諸収入	61,213	1.8	116	0.0
地方債	416,511	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,211	2.3	-	-
歳入合計	3,462,350	100.0	2,004,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	280,572	100.0	-
法定普通税	280,572	100.0	-
市町村民税	102,515	36.5	-
内訳 個人均等割	5,263	1.9	-
所得割	86,345	30.8	-
法人均等割	5,604	2.0	-
法人税割	5,303	1.9	-
固定資産税	143,438	51.1	-
うち純固定資産税	141,279	50.4	-
軽自動車税	15,195	5.4	-
市町村たばこ税	19,424	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	280,572	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,462,350	3,459,731
歳出総額	3,386,557	3,389,087
歳入歳出差引	75,793	70,644
翌年度に繰越すべき財源	12,839	3,146
実質収支	62,954	67,498
単年度収支	-4,544	-11,424
積立金	893	968
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	65,000	100,000
実質単年度収支	-68,651	-110,456

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	205,170	2,931
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	205,170	2,931
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
税務事務	×		
老人福祉	×		
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,355
教育長	1	28.04.01	5,082
議会議長	1	28.04.01	2,130
議会副議長	1	28.04.01	1,780
議会議員	5	28.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,073	17.7	568,687	540,191	25.9
うち職員給	357,685	10.6	335,733	-	-
扶助費	298,175	8.8	107,128	102,096	4.9
公債費	371,035	11.0	368,933	368,933	17.7
内訳 元利償還金 元金	354,566	10.5	352,702	352,702	16.9
利子	16,326	0.5	16,088	16,088	0.8
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	1,267,283	37.4	1,044,748	1,011,220	48.5
物件費	603,654	17.8	450,418	365,598	17.5
維持補修費	4,300	0.1	2,385	2,385	0.1
補助費等	523,706	15.5	270,338	223,018	10.7
うち一部事務組合負担金	221,918	6.6	147,433	136,619	6.6
繰出金	369,273	10.9	323,139	254,753	12.2
積立金	10,354	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	573,987	16.9	193,338		
うち人件費	33,467	1.0	33,212		
内訳 普通建設事業費	443,369	13.1	126,497		
うち補助	151,732	4.5	5,425		
うち単独	271,529	8.0	115,158		
災害復旧事業費	130,618	3.9	66,841		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,386,557	100.0	2,284,366		

経常経費充当一般財源等計	1,856,974 千円
経常収支比率	89.1 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,360,159 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,862	1.1	-	38,856
総務費	481,923	14.2	14,623	429,798
民生費	855,871	25.3	4,298	498,289
衛生費	321,136	9.5	24,007	237,806
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	318,071	9.4	37,280	136,594
商工費	182,718	5.4	10,175	128,519
土木費	287,474	8.5	263,109	94,889
消防費	96,729	2.9	7,557	85,653
教育費	302,120	8.9	82,320	198,188
災害復旧費	130,618	3.9	-	66,841
公債費	371,035	11.0	-	368,933
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,386,557	100.0	443,369	2,284,366

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	324,779	317,597
基準財政需要額	1,927,224	1,910,212
標準税収入額等	401,000	392,435
標準財政規模	2,082,656	2,062,761
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	3.0	3.3
公債費負担比率(%)	15.6	15.7
判断比率 全 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	4.5
将来負担比率(%)	8.0	-
積立金現在高 財調	847,340	858,447
減債	65,184	65,113
特定目的	512,836	560,809
地方債現在高	4,377,314	4,315,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,823	27,744
保証・補償	-	-
その他	21,319	27,191
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,805	75,805
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 97.0	98.9 97.0
市町村民税	99.5 99.2	99.6 99.3
純固定資産税	98.8 95.4	98.4 95.3

繰出金	合計	369,273	国民健康保険会計の状況 実質収支 19,337
営業等への出	介護サービス	2,986	再差引収支 9,275
	上水道	-	加入世帯数（世帯） 720
	工業用水道	-	被保険者数（人） 1,091
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 66
	国民健康保険	167,166	国庫支出金 1
	その他	199,121	保険給付費 376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	10,705	人
	２２年国調	11,633	人
	増減率	-8.0	%
面積		241.88	km²
人口密度		44	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,357 人	10,275 人
30. 1. 1	10,618 人	10,535 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	801	693
	16.8	14.6
第２次	959	1,019
	20.1	21.5
第３次	3,004	3,034
	63.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
38	4887		
愛媛県	鬼北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	897,511	12.3	897,511	20.8
地方譲与税	65,505	0.9	65,505	1.5
利子割交付金	1,939	0.0	1,939	0.0
配当割交付金	3,184	0.0	3,184	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,682	0.0	2,682	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	186,862	2.6	186,862	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,036	0.2	17,036	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,809	0.1	3,809	0.1
地方交付税	3,463,081	47.5	3,134,959	72.5
内訳 普通交付税	3,134,959	43.0	3,134,959	72.5
特別交付税	328,122	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,641,609	63.6	4,313,487	99.8
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
分担金・負担金	37,874	0.5	-	-
使用料	94,758	1.3	951	0.0
手数料	88,340	1.2	-	-
国庫支出金	371,604	5.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,157	6.3	-	-
財産収入	39,680	0.5	3,089	0.1
寄附金	76,167	1.0	-	-
繰入金	294,789	4.0	-	-
繰越金	124,332	1.7	-	-
諸収入	82,229	1.1	2,444	0.1
地方債	986,209	13.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,409	2.4	-	-
歳入合計	7,295,889	100.0	4,321,112	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	897,511	100.0	-
法定普通税	897,511	100.0	-
市町村民税	359,534	40.1	-
内訳 個人均等割	15,266	1.7	-
所得割	296,345	33.0	-
法人均等割	26,352	2.9	-
法人税割	21,571	2.4	-
固定資産税	439,928	49.0	-
うち純固定資産税	437,873	48.8	-
軽自動車税	41,593	4.6	-
市町村たばこ税	56,456	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	897,511	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,295,889	7,250,314
歳出総額	7,048,585	6,990,982
歳入歳出差引	247,304	259,332
翌年度に繰越すべき財源	84,605	14,914
実質収支	162,699	244,418
単年度収支	-81,719	-147,220
積立金	1,766	2,026
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	135,000	210,000
実質単年度収支	-214,953	-355,194

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	422,004	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,640	3,160
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	138	422,004	3,058
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,310
副市区町村長	1	22.04.01	5,840
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	17.04.01	2,400
議会副議長	1	17.04.01	1,880
議会議員	10	17.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,274,696	18.1	1,218,131	1,207,482	26.8
うち職員給	759,575	10.8	725,521	-	-
扶助費	639,345	9.1	260,854	260,698	5.8
公債費	764,634	10.8	722,465	722,465	16.1
内訳 元利償還金 元金	729,838	10.4	691,357	691,357	15.4
利子	34,669	0.5	30,981	30,981	0.7
一時借入金利子	127	0.0	981	127	0.0
（義務的経費計）	2,678,675	38.0	2,201,450	2,190,645	48.7
物件費	973,162	13.8	712,691	594,812	13.2
維持補修費	8,591	0.1	4,649	4,082	0.1
補助費等	1,437,295	20.4	967,821	666,616	14.8
うち一部事務組合負担金	761,135	10.8	448,419	364,055	8.1
繰出金	701,090	9.9	585,988	502,197	11.2
積立金	96,693	1.4	19,804	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,151,079	16.3	391,119		
うち人件費	46,023	0.7	46,023		
内訳 普通建設事業費	906,468	12.9	260,800		
うち補助	165,082	2.3	24,227		
うち単独	719,188	10.2	233,457		
災害復旧事業費	244,611	3.5	130,319		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,048,585	100.0	4,883,522		

経常経費充当一般財源等計 3,958,352 千円

経常収支比率 88.0 %（91.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,130,826 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,026	0.9	-	64,026
総務費	1,105,147	15.7	41,609	912,087
民生費	2,035,433	28.9	81,424	1,154,459
衛生費	879,468	12.5	35,832	645,008
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	491,123	7.0	134,221	305,011
商工費	82,868	1.2	19,134	56,503
土木費	406,335	5.8	293,036	203,722
消防費	237,229	3.4	25,772	218,706
教育費	737,711	10.5	275,440	471,216
災害復旧費	244,611	3.5	-	130,319
公債費	764,634	10.8	-	722,465
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,048,585	100.0	906,468	4,883,522

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	974,588	国民健康保険事業	実質収支	31,792
営病院	173,498	再差引収支		8,856
事上水道	100,000	加入世帯数（世帯）		1,792
業下水道	65,870	被保険者数（人）		2,749
等介護サービス	13,908	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	172,418		国庫支出金	-
出その他	448,894		保険給付費	350

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	925,443	916,483
基準財政需要額	4,025,252	4,063,685
標準税収入額等	1,160,984	1,157,514
標準財政規模	4,474,352	4,552,178
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	3.6	5.4
公債費負担比率（%）	14.1	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.1	7.0
将来負担比率（%）	2.8	-
積立金現在高 財調	1,975,738	1,973,972
減債	385	384
特定目的	2,498,065	2,546,002
地方債現在高	7,922,535	7,666,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,717	58,792
保証・補償	-	-
その他	73,469	93,123
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	269,449	269,397
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.3	99.4 98.2
市町村民税	99.5 98.5	99.5 98.4
純固定資産税	99.3 98.0	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	21,902 人
	２２年国調	24,061 人
	増減率	-9.0 %
面積		238.99 k㎡
人口密度		92 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	21,485 人	21,394 人
30. 1. 1	22,019 人	21,924 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,998	2,165
	21.1	21.2
第２次	1,365	1,426
	14.4	14.0
第３次	6,114	6,601
	64.5	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
38 愛媛県	5069 愛南町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,786,130	12.1	1,786,130	19.4
地方譲与税	121,894	0.8	121,894	1.3
利子割交付金	4,276	0.0	4,276	0.0
配当割交付金	7,009	0.0	7,009	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,879	0.0	5,879	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	384,634	2.6	384,634	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,618	0.2	31,618	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,567	0.0	3,567	0.0
地方交付税	7,426,926	50.3	6,802,797	74.0
内訳 普通交付税	6,802,797	46.1	6,802,797	74.0
特別交付税	624,129	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,771,933	66.2	9,147,804	99.5
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
分担金・負担金	160,766	1.1	－	－
使用料	264,082	1.8	－	－
手数料	37,776	0.3	－	－
国庫支出金	948,163	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,048,747	7.1	－	－
財産収入	147,939	1.0	10,773	0.1
寄附金	62,301	0.4	－	－
繰入金	107,100	0.7	－	－
繰越金	900,700	6.1	－	－
諸収入	172,966	1.2	32,466	0.4
地方債	1,140,800	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	351,000	2.4	－	－
歳入合計	14,765,496	100.0	9,193,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,786,130	100.0	－
法定普通税	1,786,130	100.0	－
市町村民税	785,353	44.0	－
内訳 個人均等割	30,882	1.7	－
所得割	660,214	37.0	－
法人均等割	44,819	2.5	－
法人税割	49,438	2.8	－
固定資産税	796,474	44.6	－
うち純固定資産税	790,412	44.3	－
軽自動車税	79,159	4.4	－
市町村たばこ税	125,144	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,786,130	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	14,765,496	17,822,751
歳出総額	13,806,639	16,922,051
歳入歳出差引	958,857	900,700
翌年度に繰越すべき財源	244,555	70,831
実質収支	714,302	829,869
単年度収支	-115,567	3,313
積立金	9,120	8,997
繰上償還金	－	249,337
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-206,447	261,647

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	337	988,421	2,933
うち消防職員	42	105,294	2,507
うち技能労務員	12	31,380	2,615
教育公務員	5	15,102	3,020
臨時職員	－	－	－
合計	342	1,003,523	2,934
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,700
副市区町村長	1	27.04.01	6,250
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	2,860
議会副議長	1	26.04.01	2,270
議会議員	14	16.10.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,801,351	20.3	2,633,395	2,633,395	27.6
うち職員給	1,902,850	13.8	1,745,882	－	－
扶助費	1,548,733	11.2	618,364	618,184	6.5
公債費	2,213,508	16.0	2,194,415	2,194,415	23.0
内訳 元利償還金 元金	2,086,872	15.1	2,069,400	2,069,400	21.7
利子	126,636	0.9	125,015	125,015	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,563,592	47.5	5,446,174	5,445,994	57.1
物件費	2,180,253	15.8	1,491,007	1,420,762	14.9
維持補修費	73,970	0.5	61,281	61,281	0.6
補助費等	1,657,985	12.0	1,224,555	971,660	10.2
うち一部事務組合負担金	261,006	1.9	250,795	237,918	2.5
繰出金	1,389,173	10.1	1,150,472	1,007,142	10.6
積立金	75,077	0.5	75,077	－	－
投資・出資金・貸付金	65,291	0.5	61,691	2,400	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,801,298	13.0	851,904		
うち人件費	51,808	0.4	39,939		
内訳 普通建設事業費	1,673,882	12.1	737,938		
うち補助	745,842	5.4	187,329		
うち単独	831,465	6.0	518,957		
災害復旧事業費	127,416	0.9	113,966		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,806,639	100.0	10,362,161		

経常経費充当一般財源等計 8,909,239 千円

経常収支比率 93.3 %（96.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,320,827 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,818	0.7	－	93,818
総務費	1,914,109	13.9	109,310	1,644,303
民生費	3,649,763	26.4	31,397	2,282,498
衛生費	1,431,244	10.4	106,010	1,249,545
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,353,099	9.8	512,321	537,737
商工費	284,296	2.1	33,067	196,521
土木費	804,875	5.8	627,316	444,000
消防費	504,166	3.7	66,661	439,603
教育費	1,412,540	10.2	187,800	1,147,950
災害復旧費	127,416	0.9	－	113,966
公債費	2,213,508	16.0	－	2,194,415
諸支出金	17,805	0.1	－	17,805
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,806,639	100.0	1,673,882	10,362,161

繰出金 合計	1,800,634	
公営事業会計への繰出金 上水道	223,543	
病院	187,918	
下水道	142,600	
介護サービス	26,250	
国民健康保険	290,296	
その他	930,027	

国民健康保険事業の状況

実質収支	9,244		
再差引収支	-53,426		
加入世帯数（世帯）	4,331		
被保険者数（人）	6,986		
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76		
国庫支出金	－		
保険給付費	327		

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,844,467	1,831,708
基準財政需要額	8,365,775	8,474,383
標準税収入額等	2,319,126	2,300,999
標準財政規模	9,489,466	9,842,782
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	7.5	8.4
公債費負担比率（％）	19.4	18.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.1
将来負担比率（％）	0.2	6.3
積立金現在高 財調	4,483,246	4,574,126
減債	364,614	363,888
特定目的	6,099,114	6,040,983
地方債現在高	20,343,365	21,289,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,146	256,579
保証・補償	－	－
その他	61,091	72,155
実質的なもの	36,854	42,080
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 96.8	98.9 95.9
市町村民税	99.6 98.1	99.2 97.7
純固定資産税	98.8 95.0	98.5 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）